

関係諸国法令集 (原文対照) 25

ドミニカ編 その2

(協同組合関係法規集)

昭和46年12月

海外移住事業団

8
8
1
TRY

国際協力事業団

受入
月日 84. 8. 14

608

登録No. 02901

28

EM

ま え が き

移住事業団が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通曉しておく必要がある。この様な趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳をすすめ、昭和41年からすでにパラグアイ関係7編、ボリビア関係3編、カナダ関係2編、アルゼンチン関係2編、ドミニカ関係1編、ブラジル関係9編、計24冊を刊行した。

本編には、ドミニカ共和国の協同組合関係3法規を収録した。

昭和46年12月

海外移住事業団調査室長

JICA LIBRARY



1020319[8]

協 同 組 合 法

目 次

第1編	1	35
第I章 協同組合、一般規定、性質及び目的	1	35
第II章 設立及び正式認可	2	37
第III章 組 合 員	3	39
第2編 運営及び管理	4	40
第IV章 運営及び監督機関	4	40
第V章 総 会	5	40
第VI章 経営及び監督審議会及び融資委員会	6	43
第VII章 監査審議会	7	44
第VIII章 信用委員会、及びその他の委員会	8	45
第IX章 資本及び組合資金	9	46
第X章 解散及び清算	11	48
第3編 国立協同組合機構	12	50
第XI章 協同組合及びその分類	12	50
第XII章 協同組合連合会及び同盟	13	51
第XIII章 協同組合機関への課税及び保護	15	53
第XIV章 協同組合に対する教育、技術、及び財政援助	16	
第XV章 登記、監視及び国家的統制	16	
第XVI章 暫定規定	17	55
協同組合融資開発院の創設に関する法律	19	56
第1編 本 院	19	56
第I章 組織、目的、及び附属機関	19	56

第Ⅱ章 資 本	20	57
第Ⅲ章 取 引	20	58
第1部 育成奨励及び教育	20	58
第2部 融資及びその他の経済的活動	21	59
第Ⅳ章 政 府	26	65
第3部 総 裁	26	65
第4部 理 事 会	27	66
第5部 法律顧問、書記官	30	71
第Ⅴ章 検査及び審査	30	71
総 則	31	71
暫定規定	31	72
協同組合融資用資院の創設に関する法律31号の修正法	33	75

三頭執政官政府は共和国の名において
次の協同組合法を公布する

第 I 編

第 1 章 協同組合一般規定、性質、及び目的

第 1 条 次の条件を具えた営利の目的を有しない自然人、及び法人の団体は協同組合である。

- a) その組合員の間には平等の権利の原則に従い運営すること、
- b) 15 名を下ることの出来ない不定数組合員をもつて、及び各種の協同組合に適用し得る規定に従い運営すること、
- c) 不定の資本、及び無期限の存続期間を有すること、
- d) 営利の目的を追求しないこと、
- e) 各組合員に 1 投票権を与えること、
- f) 集合的事業において、組合員の共同作業により、その組合員の社会的、及び経済的改善に努めること、
- g) 組合と行つた取引高に応じ組合員間にその収益、又は純余剰分を按分比例で分配すること、
- h) 「Rochdale Principles」として知られる協同組合主義の一般原則を維持し、及び適用すること、
- i) 発起人、創立人、及び理事に何らの利益、又は特権を、及び資本の 1 部に優先権を附与しないこと、
- j) 各組合員の限定された責任を明確に規定すること。

第 2 条 本法に従つて運営される組合のみが協同組合である。

第 3 条 本法の規定に服しない組合、又は個人がその社名に協同組合であると思わせるが如き協同組合、協同組合主義、協力団体、又は協力者の如き

文字を使用することは禁止される。

第4条 協同組合の運営のための認可は、本法によつて明白に規定されたもの以外の特権を附与しない。従つて、協同組合の実行し得る取引の特定の分野も、具体的活動を限定するものでもなく、また協同組合、又は、その組合員に独占権を許与するものでもない。

第5条 協同組合は、法律的に認められているところと異なる活動を行つてはならないし、又関連活動は許可されない。

第6条 協同組合は、商業会議所にも、商業者協会にも、又は生産者協会にも所属することが出来ない。

第Ⅱ章 設立、及び正式認可

第7条 協同組合の設立は、関係者の開催する総会により行われねばならない。この総会においては、明白な形で、協同組合の生命を規制する定款が承認せられ、理事会の構成員が選挙される。

第8条 承認された定款は、その規定の中に次の規定を包含するものとする。

- a) 協同組合の名称、及び住所、
- b) その展開すべき活動の個々を、並びにその活動を規制する基準、及びその予想取引の分野を正確に述べた協同組合の目的、
- c) 限定された責任制度、
- d) 組合資本、出資証券の額面を構成し、及び増資する形式、その額面の支払、及び返還の形式、並びに、これを出資する場合における資産、及び権利の評価の形式、
- e) 組合員の加入、自発的脱会、及び追放の要件、
- f) 積立金、その金額、その目的、及びその用途に対する基準を定める形式、
- g) 1年以上に亘ることの出来ない財政年度の期間、

- h) 組合員の権利、及び義務、組合員の保証、及び絶体的平等性を正確、かつ明白に列挙すること、
- i) 業務開始に当つて払い込まれる最低資本、
- j) 機関を設定し、その構成、存続期間、権能を明確、詳細に定めて業務が運営、管理される方法
- k) 通常会、及び臨時総会を召集する方法、その審議、及び決議の有効性のために必要な多数票、
- l) 資金、及び資産を担当する職員が、その取扱いを保証する形式、
- m) 協同組合の解散、及び清算のための規準、
- n) 出資証券移讓の形式、及びそのために制定される制限規定、
- o) 会計年度終了後、協同組合の職員、及び運営機関選挙のため、会計報告、余剰金の分配、財産目録、貸借対照表を審査するため、又一般的には、総会が管轄権を有するあらゆる案件について審議するため総会の開催せらるべき期限、

総会の召集、及び実施、並びに承認された定款は、本法、及びその細則の定める要件を満たさねばならない。

第9条 第7条に定めるところに従つて設立される協同組合は、開発・協同組合融資院を通じて提出される組合役員の申請により行政部の公布する結社認可政令の結果、法人格及び本法のその他の特典を享受する。

本法の細則は、その設立、編入、並びにその定款の改正のため協同組合の服すべき完全な要件、及び手続きを規定する。

第 III 章 組 合 員

第10条 協同組合に加入するためには、次の条件にあることを要する。

- a) 青年協同組合、及び信用・貯蓄協同組合の会員である場合を除いて、成年に達したか、又は法律的に独立していること、

b) 本法、その細則、及び組合定款に要求されている要件、及び条件を具備していること。

第11条 利潤の目的を追求せず、かつその目的が協同組合運動のそれと近似性を維持している法人は、協同組合に参加することが出来る。

第12条 経済的過程で財産、及びサービスの分配段階において、消費者と生産者との間で利潤を挙げる仲介業者として役務を提供する目的を有する如何なる有形的、又は精神的人物の団体も協同組合を組織することも出来ないし、又は法人格を与えられることがない、但し、当該協同組合の組合員個人の場合は例外とする。

第13条 協同組合組合員の自発的脱会の権利をはく奪することは出来ない。その権利の放棄を意味するあらゆる規定は無効とする、但し定款は、この脱会のための要件と、基準を定めねばならない。

第14条 脱会、又は何らかの理由により除名された組合員は、積立金、又は組合資本の評価増に対して権利を有しないで、単に、その出資証券の金額、及びその脱会が承認せられる迄、組合の行つた使用により蓄積された余剰金の比例分に対してのみ権利を有する。

第Ⅱ編 運営、及び管理

第Ⅳ章 運営、及び監督機関

第15条 協同組合の指導、運営、及び監督は次の機関の任務とする。

- a) 総 会
- b) 経営審議会
- c) 監査審議会
- d) 融資委員会、及び定款の定める委員、又は委員会。

第 V 章 総 会

第 16 条 総会は、最高機関であり、その決議は、組合定款、及び本法に従つて採決されたときに限り現在、又は不在組合員のすべてを拘束する。

第 17 条 総会は、定款の規定する公示の方法により、少なくとも 10 日の予告をもつて、組合長により召集される。

第 18 条 総会は、組合に対して重要な案件につき決議し、及び組合の運営を規制する一般的基準を定める。

定款、本法、及びその細則の附与する権能内において、総会は、下記の事項を審議せねばならない。

- a) 協同組合から組合員の追放に関する経営審議会の決定に対する組合員の控告、
- b) 定款の改正、
- c) 組合の解散
- d) 同種の目的を有する他の協同組合との合併、
- e) 連合会、又は同盟会の加入
- f) 組合の生産、労働、及びサービス制度の一般的変更
- g) 組合資本の増資、又は減資、
- h) 経営審議会、監査審議会、融資委員会、及び特別委員会の委員の正当に立証された理由による任命、及び解任、
- i) 出納、及び貸借対照表の検討、
- j) 審議会、及び委員会の報告、
- k) 当該処罰の適用を請求し、又は、その権限に属する処罰を課する目的をもつてする審議会、及び委員会の各委員の責任、
- l) 組合員の規程違反に対する制裁の適用
- m) 組合資金、及び積立金の使用
- n) 資本に対する利息の決定を含む収益の報告、

n) 債券の発行、又は払込資本の50%を超過する組合に対する貸付の契約。

第19条 総会は、協同組合の現在組合員の5分の2の定足数をもつて合法的に成立する。

第20条 召集に指定された時間後1時間経過して前条規定の定足数に達しないときは、総会は、第2回の召集を必要とせずして、組合員の20%の出席をもつて正式に成立する。

この規定からは、第18条b、c、d項に示された場合が除外され、この場合には、第2回の召集と、さらに組合員の3分の2の賛成表を必要とする。

第21条 組合員が千名を超え、総会の開催せられる場所から遠距離の場所に居住しているときは、総会は、各分区、又は地方毎に選挙せられた代表組合員により行い行いことが出来るものとする。

定款は、各分区、又は地方の総会がその代理人を任命し、その任期、代理人の割合、及び代表される組合員の投票数を決定するための基準を制定する。

第22条 分区、又は地方毎に組織された協同組合、及び協同組合によつて組織された上部協同組合を除き、委任による投票は認められない。

第Ⅶ章 経営、及び監査審議会、及び融資委員会

第23条 経営審議会は、総会の執行機関であり、組合の代表権を有し、組合員、又は非組合員の中から組合の目的を執行するために附与される権能を持つた1人、又はそれ以上の支那人を選任することが出来るものとする。

第24条 経営審議会は、5名を下らない奇数の委員をもつて構成され、夫々組合長、副組合長、会計長、書記、及び理事の任務を執行する、また、その任期満了以前に離任する者に代る補欠理事2名を選任することが出来る。

るものとする。

第25条 経営審議会の構成員は、秘密投票によつて選挙せられ、選挙の時期は、定款に定められる。任期は3年以上に亘ることも出来ないし、引続き2期以上、再選されることが出来ない。定款は、各終期毎に更新される審議員の定数、その選挙の形式、及びその任務に就くために必要なその他の制限、及び資格を規定する。

第26条 組合経営のための決議は、合法的に構成された経営審議会の通常会、又は臨時総会に出席した審議員の多数決によつて採られる。手続き、又は重要でない案件は定款の規定する職能に従い、及びその自身の責任の下に当該審議会構成員によつて処理せられ、審議会の次の会議において、この職能の行使につき報告せねばならない。

第27条 経営審議会は、その選挙以後8日以内に、定款の規定するところに従い、審議会の内部で夫々の職務を任命のため、集会を開催する。退職する職員は、新しく任命された者が就任する迄、その職に留まるものとする。

第Ⅶ章 監査審議会

第28条 監査審議会は、組合のあらゆる活動を監督し、経営審議会が拒否された決議を再考慮するため、拒否権を有する。拒否権は、決議承認後48時間以内に経営審議会書記より監査審議会委員長に通知さるべき経営審議会の決議の通知を監査審議会が受領したのち48時間内に経営審議会委員長に対して行使されねばならない。経営審議会は、その決議をその責任の下に実施することが出来る。但し次期総会は、紛議を検討し、その最終的決定を下すものとする。

第29条 監査審議会は、5名を超えない奇数の委員、及び少くとも1名の補欠をもつて構成される。その中から委員長1名、及び書記1名を選任し、

その他の者は委員となる。経営審議会のため第25条に規定されたと同様の形式、及び任期で任命せられ、その決議は、正当に成立した会議において委員の多数決により採られる。

第30条 協同組合の定款が規定する義務の外に、監査審議会は、次の職能を履行するものとする。

- a) 3箇月毎に、帳簿、書類、貸借対照表を検査し、組合の金庫有高を確認すること、
- b) 総会に対して、その行動した期間中に行つた活動の報告を提出すること、
- c) 犯された誤ち、又は違反を告発し、かかる事態を防止する目的を有する手段を示唆すること、
- d) その判断により、その手段が正当であると認めるときは、臨時総会を召集すること。

第31条 監査審議会は、毎月会合し、緊急の場合には、必要の度に会合する。

第32条 経営審議会、及び監査審議会によつて採られた決議は、総会に対して上告することが出来る。総会で採られた決議は、最終的性格のものとする。但し、法律、又は組合定款が侵犯されたときは、被害者は、当該司法手続により、その権利を主張することが出来る。

第VII章 信用委員会、及びその他の委員会

第33条 その業種上、貸付、又は前渡金の名目で、金銭、資材、機械、又は商品をその組合員に信用貸しをする協同組合は、経営審議会、及び組合の正常な運行の監査審議会と連帯して責任を負う信用委員会を有する。

第34条 信用委員会は、通常総会において、組合員によつて選挙せられた本任委員3名、補欠委員1名をもつて構成される。

第1年目には、1名は、任期1年、1名は任期2年、1名は任期3年をもつて選挙される。第1年目以降、選挙せられる委員の任期は、3年とする。

第35条 信用委員会は、その出資額を超過して貸付を求める審議員、又は同委員会の構成員の場合を除き組合員のあらゆる貸付、又はクレジットの申請についての判定人である。

審議員、又は委員からの申請の場合には、その申請は、監査審議会、及び融資委員会の合同会議を経て、経営審議会の単純多数決によつて承認されねばならない、かつその決定は信用委員会の帳簿に記載される。

第36条 総会、及び経営審議会は、審査中の案件につき特別の知識を要する純技術的事項を検討し、及び特別研究を行うため必要とする特別委員会を任命することが出来るものとする。委員会は、要求あるときに限り経営審議会、及び総会に、その報告を提出する。経営審議会の委員は、あらゆる特別委員会の委員となることが出来る。

経営審議会委員長、又はその任命する組合員は、そのため任命された特別委員会を司会する。すべての特別委員会は、その作業及び調査の報告を経営審議会、又は、要求あるときは組合員総会に提出せねばならない。

第Ⅱ 資本、及び組合資金

第37条 協同組合の資本は、組合員の出資金、その受取る寄附金、及び増資に当てられる収益からの割合をもつて構成される。

第38条 出資は、現金、財産、権利、又は労働によつて行うことが出来るものとし、記名式の、分割不能の、同額の証券によつて表示され、経営審議会、及び定款の規定する条件においてのみ譲渡し得るものとする。協同組合の創立に当てられた発起人の行つた労力は、出資として評価されない。

第39条 出資証券、又は全額払込まれ、営業年度締切以前に引出されな

つた資本の分担金の利息は、年間5%を超えないものとし、取引締切における一般貸借対照表に従つて、協同組合の剰余金より支払うことが出来る。利息は、出資証券の金額払込が行われた月の翌月の1日から計算される。支払われる利率は、経営審議会の推選に従い、及び取引締切時の貸借対照表の結果に基づいて総会によつて決定される。

第4.0条 あらゆる権利、及び義務を有する組合員として認められるためには、少くとも申込資本金全額の出資証券1枚の金額を出資せねばならない。経営審議会は、各組合員に対し追加出資証券の形式、及び支払を決定する。協同組合の定款は、特別手帳への記入によると、又は当該証券の発行によることを問わず組合員の出資が証明される形式を規定する、但し、以上の事は、会計帳簿及び組合の固有の補助登録簿の制限を意味しないものとする。

第4.1条 総会は、組合の取引に影響を与ることなく資本の過剰が存在すると判断するときは、資本の減額を決議することが出来るものとする。超過していると判断される資本を減額することが決議されるときは、出資証券、又は出資証明書の発行順位により、及び各組合員の出資々本総額に比例して組合員に返還が行われる。協同組合の現状は、その採らるべき手続を定める。

第4.2条 決議が、増資について行われたときは、全部の組合員は、総会の決議する形式及び期限で応募をなし、及び増資分を支払う義務を有する。以上の外、収益の割合をもつて資本を増大することが出来るものとし、この目的のため総会は毎年金額を定め、各組合員に、組合に投資した割合に応じ、当該出資証明書を交付する。

第4.3条 組合員の所有する出資証券、預金、組合勘定、及びあらゆる種類の権利は、組合員が組合と締結した義務により、その当初より協同組合のため拘束されている。

第4.4条 協同組合の取得するクレジットは、その経済的、及び組合の責任に関して、本法、及び定款の定める制限内において、組合の所有する一切

の資産をもつて保証せられる。

第45条 法律上の効力のため、協同組合は、利益を取得しないものと推定される。決算から生ずる余剰金は、協同組合の経済活動によつて生じた貯蓄とみなされる。

第46条 本法に従つて組織された協同組合は、少くとも次の準備金を有しなければならない。

- a) 協同組合教育基金、
- b) 一般積立基金、本資金は協同組合解散の場合でも組合員間に分配されない、
- c) 組合目的達成のため会計基準、及び営業基準に基くその他のあらゆる基金。上記資金は、資本に対する利息の支払、又は組合員に対する余剰金の返還のため優先的に留保される。

本法施行細則は、協同組合の種類に従つて、a項、及びb項に設けられた基金の基準、割合、及び使用を規定するものとする。

第 X 章 解散、及び清算

第47条 協同組合は、次の何れかの理由により解散される。

- a) 現在組合員の3分の2の意志により。意見の一致は、本法細則の定める基準に従い、総会において行われる。
- b) 組合員数が15名以下に減少したとき、
- c) 組合の目的が完了したとき、
- d) 組合の経済状態が業務の継続を許さないとき、
- e) 本法、その細則、及び定款によつて規定された基準に従つて、営業許可の取消しにより、
- f) 合法的に役立された1つ、又は多数の協同組合との合併により。

第48条 協同組合解散の場合に、清算より生じた組合資産は、次の用途に

当てられる。

- a) 清算の経費に当てるため、
- b) 協同組合の組合の利潤、及び給与、又は日当をうけている職員の手当に当てるため、
- c) 第三者に対する債務を支払うため、
- d) その組合員に出資金額とその利息を払うため。信用組合の場合には、出資金に先んじて、組合員の預金を返還せねばならない。
- e) 積立金、寄附金、及びあらゆる剰余金は、解散組合の所屬している協同組合連合会に引渡され、協同組合教育の目的にのみ使用される。

連合会に加入していない場合には、上記の資金は、協同組合教育、及び普及の目的のため開発・協同組合融資院に引渡される。退会する組合員は、これらの資金に対して請求を申立てることが出来ないものとする。

第Ⅲ編 国立協同組合機構

第Ⅱ章 協同組合、及びその分類

第49条 本法の目的上、協同組合は、次の名称の下に分類される。

- a) 消費協同組合、
- b) 農牧協同組合、
- c) 生産、及び労働組合
- d) 住宅〃〃
- e) 貯蓄、及び信用〃〃
- f) 保険、及び健康〃〃
- g) 國家参加〃〃
- h) 青年、及び学童〃〃
- i) 公共役務〃〃

本法の施行細則は、夫々の協同組合の定義、活動範囲、及び目的を規定する。

公共役務協同組合は、その性質が要求する特別制度にも不拘、本法の効力上協同組合の一つの型とみなされる。細則はその運営を規定する。

第50条 本法によつて規制される協同組合は、その名簿全員の50%を超えない割合で国内にその住所を設定した外国人組合員を受入れることが出来る。

第51条 貯蓄、及び信用組合、及び住宅組合を除き、本法の下に設立されたすべての協同組合は、組合員との取引全量の40%を限度として、非組合員と商取引を行い、及び役務を提供することが出来るものとする。国との取引は、組合員と行つたものとみなされる。

第52条 非組合員との取引から発生した純余剰金は、法定の税金を差引いたのち、第46条によつて定められた協同組合教育資金を増資するため充當される。

第53条 貯蓄、及び信用組合、及び住宅組合は、この種のサービスを提供する内外国会社と、資本、及びその貸付残高を保険に付することが出来る。

第Ⅷ章 協同組合連合会、及び同盟

第54条 協同組合は、その分類に従つて組織される連合会を構成することが出来、そして連合会は、さらに全国協同組合同盟を構成することが出来るものとする。

連合会を構成するためには最低5協同組合をもつて十分とし、全国的同盟を構成するためには2連合会をもつて十分とする。

連合会は、同盟とは別に、総会の決議により、同種目的を有する国際的協同組合又は連合会に加盟することが出来るものとする。

第55条 連合会は、次の目的を有する。

- a) 協同組合の目的の経済的、及び社会的及び通信問題の実現のため加盟協同組合の調整、及び監督、
- b) 資産、及びサービスの共同利用の便宜を計ること、
- c) 加盟協同組合の原料品、及び生産物の共同購入、及び販売、並びに消費物資の共同購入
- d) 連合会結成の協同組合の利益の代表、及び監督、組合間に発生する紛議に、調停人として介入すること、
- e) 加盟協同組合、連合会、及び国の間に連絡係として奉仕すること、
- f) 本法施行細則の定めるところに従い、あらゆる協同組合の解散に援助を与えること、
- g) 開発・協同組合融資院と協力して、同種組合を連合会に結成することを奨励すること。

第56条 地域的的地区を設定することが出来る。これらの地区は、その周辺において、特に進展途上における一般的情勢において協同組合的活動を調整し、及び協同組合を連合会に加入を促進する目的をもって特定地域において管轄権を有するものとする。各地区は、その連合会、及び協同組合の定款に従つて行動する。

本法の細則は、その組織、及び運営の基準を規定する。

第57条 全国協同組合同盟は、次の目的を有する。

- a) 国、及び世界において協同組合主義を鼓吹する内外国の私的団体と協力してあらゆる協同組合の運動の奨励、及び確護、
- b) 連合会を通じて、及び之を欠くときは直接協同組合と、協同組合的活動の経済的必要性の調整、
- c) 全国同盟、及び之に加盟している連合会の目的を容易ならしめる経済的、及び商業的活動の発展、
- d) 連合会内、及び連合会と協同組合との間に発生する紛争を審査し、及びその解決を援助すること、

6) 連合会の願出により連合会の利益を代表し、及び擁護すること。

第58条 連合会、及び全国同盟の設立、管理及び運営は、本法、及びその細則の定める規定により、その適用し得る事項につき、及びさらには、特に、その定款に規定するところにより規制される。

第XIII章 協同組合機関への課税、及び保護

第59条 指導され、かつ統制された協同組合に、国民共同体の経済・社会的改善を推進し、及び国の民主々義的原則の強化を振興するために必要な手段であることを認め、協同組合の奨励、及び援助は、公共の利益と宣言する。

第60条 協同組合、連合会、及び全国連盟の設立、認可、及び登録に関する一切の行為は、一切の税を免除される。

第61条 その組合員との取引から余剰金を生じた協同組合は、国税、地方税、又は市町村税を問わず、一切の税金、手数料、分担金を免除される。本法の細則は、余剰金において第三者に対する役務が介入するときは、免除が比例的となる様、必要な処置を構ずるものとする。

本免除は、取得する超過金、交付する手形類、及びその行う行為、及び契約に及ぶものとする。

第62条 欠 条

第63条 前条に基き行われる免税の申請は、開発・協同組合融資院（I D E C O O P）を通じて手続きされ、同院は、輸入された物資が同盟の運営が要求する上記機関の使用及び消費に用いられる様看視するものとする。

第64条 本法が、協同組合の奨励、及び援助に与える公益の性格に鑑み、行政部は、協同組合運動の保護のため必要と考える規則を制定する。

第 XIV 章 協同組合に対する教育、技術、及び財政援助

第 65 条 開発・協同組合融資院は、協同組合運動のため、経済的、及び人的資源を最も有効に使用するため協同組合、連合会、及び全国連盟と、その事業を調整するものとする。

第 XV 章 登記、監視、及び国家的統制

第 66 条 本法の適用上、協同組合、連合会、及び全国連盟は、開発・協同組合融資院の検査官に、その必要とする一切の資料を提供し、及び会計帳簿、及びその他の書類を提示する義務を負う。

第 67 条 前条記載の検査の結果として、本法の違反、組合又は組合員の利益、及び運営に対する損害を招来する事実が認められたときは、運営審議会、監査審議会、及び組合員にこれを通知し、当該制裁の適用とは別に、認められた不正行為を匡正するため採られるべき手段を提案するため総会を召集することが出来るものとする。

第 68 条 国、又は第三者より協同組合に対して与えられる利益、又は特典を自己のため利用する目的をもつて、協同組合が設立されているが如くよそおう者は、背信罪の犯人とみなされ、刑法第 406 条に定められた刑罰をもつて罰せられる。

第 69 条 組合に対して、理事、組合員、又は第三者の身分で、いかなる協同組合を詐取し、又は裏切る者は、かかる犯罪に対して刑法の定める刑罰をうける。

第 70 条 本法の違反は、開発・協同組合融資院より当該司法当局へ告発することが出来る。

第 71 条 1955 年 11 月 19 日附の協同組合に関する法律第 4332 号及びその改正、並びに本法に反するその他の一切の規定は廃止される。

第72条 1963年2月12日附農業振興に関する法律第6186号第II編第109条乃至第127条に規定された規則は、特に廃止される。

第 XVI 章 暫定規則

第73条 現在活動中の協同組合が本法の規定に従つて組織せられ、及び行政部に対して運営許可の承認を求めため、本法公布の日付から算入して6箇月の期間を与える。

第74条 前条規定の期間経過後は、承認されなかつた認可は自動的に取消され、組合の清算が命ぜられ、かつ当該処罰が課せられる。

1964年、独立第120年、維新第101年1月27日、ドミニカ共和国の首都区サント・ドミンゴ市の政庁において、三頭執政官政府によつて批准公布さる。

衆知、及び施行のため官報に公示せよ、

ドナルド・J・レイ・カブラル

イマヌエル・E・タバーレス・E

ラモン・タビア・エスピナル

ドミニカ共和国

3 頭執政官政府は、共和国の名において、協同組合融資開発院を創設する次の法律を公布する

法律第 31 号

第 1 編 本 院

第 1 章 組織、目的、及び附属機関

第 1 条 法人格、独立した固有の財産、及び無制限の存続期間を有し、かつその性質に固有のあらゆる権限を有する國家の自治機関を創設する、同機関は、債権を契約し、取得し、及び債務を負うための十分な能力を有する公的性格の機関であり、ドミニカ共和国開発・協同組合融資院の名称の下に自由に活動し、首都地区サント・ドミンゴ市に住所を置く。本法原文において爾後「本院」と称する。

第 2 条 本院は、特に労働者、及び農民の間に、かつ、社会の他の部門を除外することなく、各種協同組合の組織、及び運営を容易ならしめるため必要なものを提供し、そのために、国民の間に、真の配分的正義、共和国の人的、及び経済的資源の最良の利用を達成する意図をもつて、新しい協同組合、及び既存の組合の改善を奨励し、並びにドミニカ国民に対して、さらに高い生活水準の達成を可能ならしめる社会的、及び経済的責任の作業に市民の自由な参加を奨励する一方、同時に、経済的民主主義においてさらに活潑な参加のための訓練を容易ならしめて、ドミニカ共和国における協同組合制度の発展を振興することを目的とする。

本法の効力上、協同組合に関する現行法に従い、かつ行政部によつて合

法的に認可され運営されている団体を協同組合と解する。

第Ⅱ章 資 本

第3条 本院の授權資本は、100,000,000金ペソとする。

本院の払込資本は、國が本法に従つて、出資する現金、有価証券、及び資産、並びに本院がその他の出資、又は資産の換金、及び益金の繰越しによつて取得する現金、又は資産、及び理事会、及び本法細則の承認する基準の定めるところに従つて協同組合（複数）の資本の出資によつて構成される。

本院は、準備金勘定を保有し、自動的に清算することの出来ない取引のため分離資金を有するものとする。

第4条 本院は、本国内に事務所、及びその他の附屬機關を設立し、又は廃止し、及び将来組織さるべき協同組合連合会を代理人又はコルレス先に任命することが出来るものとする。同様に、ドミニカ共和国の参加している国際機關、又は世界において協同組合主義の發展を推進する機關と技術職務、及び代表部の供与を契約することが出来るものとする。

第Ⅲ章 取 引

第Ⅰ部 育成、奨励、及び教育

第5条 本院は、国内における協同組合運動の發展に関するその一般的機能、及び権限の中に、次の職能を有する。

ドミニカ共和国の協同組合運動を奨励し、助言し、教育し、及び調整すること、

その管轄権内において、本任務の履行に当り必要な処置を採用すること、

組織され認可を受けた協同組合に、これらの組合が定められた準則に従つて必要とする技術的、及び金融的援助を与えること、これら団体の有効的な運転を容易ならしめる目的をもつて定款雛型、簿記制度、協同組合の内部運営のための基準、及び方式を作成すること、

講演会、刊行物、教科書、短期講習会、及び研修、及びその他の手段により関係市民に、協同組合の原則、及び実務を普及すること、

又、一般的には、この問題に関する大衆教育に関連する一切の事項を取扱い、特に、協同組合の原則、及び実務を初等教育から国の教育制度中に組入れることに関心をおくこと。

第6条 本院は、この事項に関して、教室において授けられる教育の実施に対する実験室として役立つ学校協同組合計画の樹立を教育・美術・宗教國務省と調整する。

第8条 本院は、すべての協同組合が、公の認可に関する申請を行なう前に、本法の要件、及び現行細則を履行する様指導する。

第9条 本院は、本院の助言する協同組合に対する事業計画を定め、この中には、基本的に、教育、組織、及び運営監督の段階を包含する。

第Ⅱ部 融資、及びその他の経済的活動

第10条 本院は、次の経済活動を行なうことが出来る。

- a) 現行法に従つて経営されている協同組合に、担保付きで、又はなしで、次の目的のため貸付を与えること、
 - 1) 動産、又は不動産の取得のため、又は、これらのものの負債の再融資のため、
 - 2) 取引用資本、又は負債の再融資、又は、取引の費用のため、
 - 3) 家畜、機械、器具の取得のため、又は、これらのものに対する負債の再融資のため、

- b) 出資、債権、又は証券、又はその他の債券、又は国家参加の協同組合の債券に応募し、及び取得すること、これらの協同組合によつて発行せられた債券、証券の全部、又は一部を保証すること、
- c) 担保付きで、又は担保なしで、投資証券、抵当、又は担保債券、及びその他の有価証券を発行すること、
- d) 協同組合から受取つた信用状、有価証券、及び資産を割引き、再割引し、及び質入れし、及び個人的債務、又は担保附で前渡金を取得すること、
- e) 本院の資本金に応募し、及び支払いをなす協同組合のため記名株券を発行すること、
- f) 資本、クレジット、又は双方の出資をもつて、国家参加の協同組合の創設に参加し、及びその判断により破産の急迫した危険の存在するときは、それら協同組合の管理を行なうこと、
- g) 原則として自動清算的でない協同組合の発展のため貸付、又はクレジットを与えること、及び協同組合形式におけるパイロット計画の実現のため現金、有価証券の出資を行なうこと、
- h) 協同組合的企業の資産を取得し、及び他の協同組合への譲渡、又は売却によりこれを処分すること、
- i) 協同組合運動の発展に貢献する機械、権利、及びその他の財産を質貸で受取り又は買入れ、及びこれらを買却し、賃貸し、又は有償によるあらゆる契約によりこれらを譲渡すること、
- j) 負担を生じない資産、又は投資を受取ること、
- k) 理事会が時に応じて決定する条件で、その協同組合的目的のため金銭を借入れ、及び負債を負うこと、
- l) 協同組合制の発展の目的と理論と合致するその他一切の取引。

第11条 本院は、さらに次の権限を有する。

- a) 官印を備えること、

- b) 譲渡、買収、遺贈、又は寄贈により、その協同組合的目的のため財産を取得すること、及びそれらの上に所有権を保持し、及びそれらを処分すること、
- c) かかる取得が負債、又は投資の関連において損失を減少し、又はさけるため必要とするときは、あらゆる種類の財産をさきに締結した負債の支払い、又は勘定として取得し、又は、その取引の過程においてさきに行われた投資の交換として取得すること、
- d) 訴へを起し、又は訴へをうけること、
- e) 役人、代理人、従業員、及び雇員、自由職業家の役務を任命し、雇傭し、及び契約すること、及びかかる役務に対して本院の定める報酬を支払うこと、国家の官吏でない理事会の役員に日当を定め、支払うこと、
- f) 本院は、さらに一般的明示の権限、偶発的権限、及び協同組合制の発展のためその事業を行なうため必要とするドミニカ共和国の法律が組合に認めている権限を有するものとする。

第12条 貸付の供与において、本院は、次の基準を順守する。

- a) 期限が1年を超えないときは、貸付は公正証書か、又は為替手形による私署名の下に、又は商業約束手形により立証されねばならない。
- b) 期限が1年以上の時は、貸付は、委任撤回附で、又はなしで担保的性格の保証を有しななければならない。
- c) 収獲費用のための貸付は、2年を超えない期間とし、それら収獲に対する第1 抵当権により保証せられる。
- d) 経常用資本のための貸付は、協同組合の動産、又は不動産に対する抵当保証により裏付けされた貸付を除き3年を超えない期間とすることが出来るものとする後者の場合には6年の期限迄延長することが出来るものとする。
- e) 不動産の取得、又は、これらに対する負債の再融資に対する貸付は、20年を超えない期間迄供与することが出来るものとする。

f) 家畜、機械、又は器具の取得、又はこれらに対する負債の再融資に対する貸付は、6年を超えない期間迄供与することが出来るものとする。

g) 本院は、20年以上の期限の貸付を行なうことが出来ないものとする。

第13条 本院は、本院の払込資本金、及び積立金の10%を超える貸付を協同組合に行なうことを禁ぜられる。上記の制限は、農作物の取入れ、及び質入れのため協同組合に、又は連合会、又は同盟に行われる貸付には適用されないものとする。これらの場合において、借受人の負債総額は、本院の資本及び積立金の20%迄達することが出来るものとする。

さらに、本院は、その役員が本院の理事会理事、又は何れかの役職に就いている協同組合に貸付を行なうことを禁ぜられる。

第14条 次の資産は、貸付の担保として認めることが出来ない。

a) 本院が再委任により、又はその他の債権者の同意により徴収につき優先権を取得しない限り抵当に供せられているもの、

b) 権利を有するすべての者が抵当において同意を表さない限り不可分財産、

c) 所有権が解除条件に付されている財産、

d) 係争中の財産、

e) 担保の設定に新所有者と、利用権者との同意ある場合を除き、収益に供された財産、

第15条 本院と締結した一切の債務は次の如何なる場合においても貸付は満了し、請求し得るとの暗黙の条件を有するものとする。

a) 貸付の申込みを為すに当り債務者の提供した情報の虚偽性を本院が立証したときは何時でも、

b) 債務者が担保に提供した財産の検査を拒み、又は、本院がこの財産に関して請求する報告を提供することを拒んだとき、

c) 債務者が、担保に供した財産の蒙つた損傷につき、又はその価値を

減少し、その所有を侵害し、又はその所有権を危くするに至るその他一切の事実を本院に通知することなく15日を経過せしめたとき、

- d) 債務者が本院の権利を侵害して、その権利の解消、又は解除の一切の原因、又は担保に供せられた財産上のあらゆるかくされた負担を隠匿したとき、
- e) 債務者が貸付契約に約定された原本、又は利息の支払いの満期支払いを怠つたとき、
- f) 債務者が、本院の同意なくして、担保に供せられた財産の全部、又は一部を譲渡し、又は第三者のため抵当権、使用収益権、収益抵当権、用益権、賃借権、又はその他の権利を設定するとき、
- g) 担保に供せられた財産が亡失し、又は損耗して本院の担保として不十分となつたとき、これらの情況は、本院の任命する鑑定人によつて決定せられ、その提出する報告は、15日の期間内に、本院の満足する追加抵当、又は新規担保を設定する様、債務者に通知されねばならない。上記通告においては、債務者が、その通告を無視して期限を経過せしめるときは貸付は期限の切れることを明示せねばならない。
- h) 債務者がその受取つた金額を契約に示されたと異なる目的に当て、又はその金額の全部又は一部を他の目的に当てるとき、
- i) 債務者が本院に有している他のあらゆる債務を支払わず、これを請求し得るとき。

第16条 国家参加の協同組合への貸付ではない、その他の形式の資本の出資に関しては理事会は、関係細則を制定する。

第17条 本院の一般収益は、各会計年度の締切に当り決定され、一切の種類課税、市町村税、手数料、又は分担金を免除される。

第18条 本院は、その事業のため必要とする用具、又は附属品、資材、器具、及び機械を関税、領事手数料、及びその他一切の負担金、又は手数料なしで輸入することが出来るものとする。

第19条 本院は、普通、及び書留の電信、及び郵便料金を免除される。

第IV章 政 府

第3部 総 裁

第20条 総裁は、本院の最高権威者であり、及びその法的代表者であり、その任務として、

協同組合主義に関する政策の樹立、

その代表権の行使において行動する十分な権限を有し本院の事務、及び事業の執行、

債権、及び債務の取得を契約し、及び各種の自然人、及び法人に対して、これらを請求すること。

第21条 総裁は、行政部により6年の期間で任命せられ、次の任期に任命され得るものとする。

第22条 総裁は、能力の知られた人物で、かつ協同組合事務に経験ある者でなければならぬ。

第23条 次の者は、総裁に任命されることが出来ない。

- a) 30歳以下の者
- b) 破産の宣告をうけた者、並びに破産の訴訟手続中の者、
- c) 体刑、又は不名誉罪で審理中か、又は服役中か、又は刑の宣告をうけた者、
- d) 国内にある他の協同組合の理事会を構成している者、

第24条 総裁の不能力、又は1時的不在の場合には、総裁が理事会の同意を得て任命する本院の官吏が本人を代行する。

その不能力、又は不在が決定的のときは行政部は、6年任期の新総裁を任命する。

第4部 理事会（改正、附属参照）

第25条 理事会は、次の理事5名をもつて構成される。

- a) 本院の総裁は、理事会の理事長として理事長職固有の職務を執行し、その決定投票は、賛否同数の場合に優先する。
- b) 農務省の代表者1名、
- c) 大蔵省の代表者1名、
- d) ドミニカ共和国農業銀行の代表者1名、
- e) 教育・美術・宗教省の代表者1名。

第26条 行政部は、理事会の構成する補欠理事4名を任命する。理事会を構成する5人の内、総裁、及び農務大臣は、特定の任期を有しないで、残りの3名の内1名は、1年間の任期で任命され、次の1名は、2年間、他の1名は3年間の任期で任命される。それ以降、理事の任期満了に従い、行政部は、その後任を3年の任期で任命する。

第27条 理事会の構成員全部は、辞任し、又はそれ以前に解職され、又は資格を喪失しない限り、その任命を受けた期間だけ、その後任が任命せられ、就任する迄、その職務を執行する。

第28条 行政部は、理事会の構成員各1名につき、同時に、同一任期の補欠1名を任命する。補欠は、不能力、事故、又は1時的不在の場合に、本任理事を代行する。理事会は、前項規定の場合に行動すべき補欠を召集すべき時期を決定する。

第29条 相互間に血縁関係、3等親内の、又は姻戚関係二等親内にある親族は、同時に理事会に所属することが出来ない。兼任不能性は、時間の優先によつて決定せられ、その存在する間は、当該補欠が就任する。

また理事会構成員と全一親等の親族は、本院の官吏、又は雇員として任命されることが出来ない。

第30条 総裁、及び理事会の役員は、次の場合に行政部により罷免される

ことが出来るものとする。

- a) 何らかの法律上の資格喪失、又は兼職不能が発生したとき
- b) 詐偽的な、及び非合法的な行為、又は取引、明かに本院の目的、及び利益に反する行動、及び協同組合運動の目的、及び利益に反する行動の責任者であるとき、
- c) 犯罪、又は懲戒事件において取消し不可能の宣告により、禁固の場合には、任務の執行において1時的に無資格となりかつ、又1時的に交替される。

第31条 総裁の職務は有給とし、その他の理事職は名誉職とする。

第32条 理事会は総裁より附議される、又は理事中の1人より提案される及び理事会の権限、及び義務に係わる事項を審議するため、少くとも月に1回通常会を開催する。そのため、総裁は、規定通りの召集を行う。同様に、総裁が必要と認めるとき、又は理事2名がこれを請求するときは何時でも臨時会議を召集する、前者、及び後者の場合には、召集の動機、及び目的を表示せねばならない。

第33条 その最初の通常会において、理事会は、本部の内部規則、協同組合に対して与えられる技術的、及び経済的援助において採られる準則、本院の組織系体、及び本院の事業開始のため必要と考える一切の手續を承認するものとする。

第34条 最初の召集における定足数は、出席者の1人が総裁であるときに限り理事4名の出席をもつて成立する。

第1回召集において定足数が得られなかつたときは、総裁は、24時間を下らない予告をもつて再び召集し、かかる状況を明かにし、会議は、総裁、及び理事2名、又は総裁を含まない理事4名の出席をもつて第2回の、又は最終召集により開催される。

第35条 臨時会議においては、召集の目的たる議事日程に含まれた事項のみを審議し得るものとする。

第36条 決議は、出席者の多数決によりとられ、定足数を構成した全部の出席者の署名する議事録中に明記される。

第37条 次の事項は、理事会の権限、及び義務である。

- a) 本院の内部組織を作成し、及び必要とみなす細則を制定すること、
- b) 融資政策、取引の要件、及び様式を定め、優先的に取扱うべき活動を指定し、及び割当、期限、償還賦払金、利率、及び当該割引の一般方針を設定すること。

理事会は、5,000,000金ペソを超えるすべての取引を承認せねばならない。この金額以下の取引は、理事会の出席を要せずして、理事会会長の承認をうければ足る。総裁は、委任により1,000,000金ペソ以下の取引を認可することが出来る。

- c) 非自動清算取引資金をもつて行う取引の限度、及び基準を決定すること
- d) 各職務の給与表を定めること、年次予算を表決し、及び施行し、財政年度終了後60日以内に一般決算表、及び損益計算書を承認すること。財政年度は、歴年度と一致する。
- e) 年次報告を作成し、一般決算表、損益計算書、及び前年予算の講評とともに行政部に提出すること。
- f) 益金の使途を定め、10%を下らない金額を積立金に充当する、都合により、及び時に応じ、理事会は、積立金勘定を非自動清算取引資金、又は資本金勘定に、及び非自動清算取引資金から積立金勘定に繰入れることが出来る。
- g) 本院の運営を監督し、及び少くとも年1回、その検査、及び評定を行うこと。
- h) 本院の職能実行のため必要とする委員会、及びその他の機関を設置し、及びそれらに附される職責、及び権限を指示すること。
- i) 総裁の提案による高級官吏の任命を承認し、及び必要とする委任、

及び代表権を与えること

- じ) 本案 i 項に規定された認可権限に含まれていない総裁の行つた職員
の任命を毎年審査し、意見を述べること。
- く) 内外人技師員、及び本法第 4 条規定の役務供与を契約すること
- こ) 総裁の提出する職員勤務規則、及び各職場の任務の内容を承認する
こと。
- ま) 総裁の職能、及び総裁又は理事会から委員会、及び担当官吏に附与
された権能に抵触しないその他の権能を執行すること

第 5 部 法律顧問・書記官

第 38 条 書記官は、全時に法律顧問としての役目を帯び理事会の議事録、
及び本院の官印の保管をその任務とする。総裁の承認を得て、本院の発給
すべき証明書に署名し、及びその役職に固有の職務、及び総裁、及び理事
会が本人に委任する職務を執行する。

書記官は、理事会によつて自由に任命、及び解任される。理事会は、その
手当、及び労働条件を定める。

第 V 章 検査、及び審査

第 39 条 本院は、国家会計検査院、又は本院の委嘱による職業上の知名の
能力ある私的審査官を通じて行うことの出来る行政部の検査に服する。

第 40 条 本院は、内部の監査、及び確認を任務とする理事会の任命した監
事 1 名を有する。監事は、総裁に、少くとも月 1 回、その業務を報告する。
また、行政部が必要と認めるときは、直接行政部に行うことが出来る。

総 則

第1項 抵当証券に関するドミニカ共和国農業銀行の組織法の規定、及び抵当貸付の供与に関する手続は、本法の規定に反しない限り本院に適用される。

第2項 本院の貸付は、その貸付の安全、及び償還のため農業銀行に与えられた法律上の特権を享受する。

第3項 本院の活動、及び事業は、銀行業務とはみなされず、商業銀行を規制する法律、及び細則の何れの規定も適用せられない。

暫 定 規 則

第1項 ドミニカ共和国政府は、予算案の中に、毎年、開発・協同組合融資院を充當するため、その判断により本院の運営、事業、及び振興の経費をみたすため必要とする金額を計上する。この金額は、貸付業務の結果として本院の収入が、以上の経費をつぐなつて行くに従つて減額され始め、国家予算の割当なくしてその機能を界し得る時期迄支出される。この点に到達したときは、本院の教育的、及び振興的活動を軽視することなく、年間経費の割当は中止される。

政府が適當と判断する迄、本院の支払資本を増資するため前年度予算において諸経費に割当てたと全額を振当てるものとする。

第2項 現在、農務省協同組合局が行つている教育、及び技術援助に関する機能は、本院に移管される。さらに又、全局に割当てられ、本法裁可の際に使用されなかつた資金も移管される。すべての設備、什器、及び附属品及びその管理下にあるその他の資材も全様とする。

協同組合局の訓練し、任命した教官は、本院の職員を構成するため移管され、本院の新規則、及び規定に服するものとする。

第3項 本院の当初資本を構成するため、国は、本法の命ずる職能を実施、
るため必要とみなす金額を出資する。

協同組合主義の発展を援助する国際機関と不可欠と考えられる一切の財政的、及び技術的援助を申込み、及び契約を行うことを行政部に認める。

第4項 国は、本法の目的、及び目標の達成に従事せしめるため、現在、全部、又は一部国の所有に属している、又は将来属するに至る会社、及び公団の財産、土地、企業、利権、及び株式を無償で本院に移譲することが出来るものとする

この様にして移譲せられ、かつ正当に評価された財産、及び権利は、本院の払込資本金を増額する。

第5項 ドミニカ共和国農業銀行組織法の一般規定は、不動産の保有、及び信頼を要する職員の任命に関する分を除き、本院に適用される。

第6項 行政部は、その判断により適当と考えるときは、理事会における農業銀行の代表者を協同組合部門の代表者をもつて代えることが出来る。

ドミニカ共和国首都区サント・ドミンゴ市政庁において、1963年、独立第120年、維新第101年10月25日、3頭執政官政府これを批准公布する。

周知、及び履行のため、官報に、国民に広くゆきわたる期間公示せよ。

エミリオ・デ・ロス・サントス

ラモン・タピア・エスピナル

マヌエル・E・タバーレス・エスパイリヤー

註 本法は、1963年10月27日サント・ドミンゴ市発行「エル・カリーベ」紙、及び「リスティン・デイアリオ」紙に公表掲載された

国会は、共和国の名において
次の法律を公布する

第1条 開発・協同組合融資院を設立し、1966年12月3日付法律第77号に依つて修正された1963年10月25日付法律第31号の第25、26、及び34条を修正し、今後、次の通り規定する。

第25条 理事会は、次の様に11名の理事をもつて構成される。

- a) 理事会の理事長を兼ね理事長固有の職務を執行し、その投票による決定は、賛否同数の場合に、決定権を有する本院の総裁
- b) 農務大臣、又は、その任命する代表者
- c) ドミニカ共和国の農業銀行総務部長又は全人の指命する代表者
- d) 教育・美術・宗教大臣、又は同人の指命する代表者
- e) ドミニカ農地院の総務局長、又は、同人の指命する代表者
- f) 共同社会開発局の総務部長、又は同人の指命する代表者
- g) 組織された協同組合運動の代表者5名

第26条 協同組合運動の代表者5名は、開発・協同組合融資院を通じて、協同組合連合会の全意を得て、全国協同組合同盟の提案した3委員によつて選任され、行政部により3年の任期で任命される。

第34条 第1回召集における定足数は、その中の1名が本院の総裁、及び理事会の理事長であるときに限り、理事6名の出席をもつて構成される。

第1回召集において、定足数に満たないときは、理事長は、24時間を越えない予告をもつて、再び召集し、その状況を明かにし、理事長、及び理事4名、又は理事長の出席なくとも、理事6名が出席するときは、会議は、第2回、又は最終回として開催される。

ドミニカ共和国首都サント・ドミンゴ・デ・グスマン市国会議事堂上院会議室において、1970年、独立第127年、維新第107年3月25日に、これを公布した。

議長 アドリアノ・A・ウリベ・シルバ

書記 マヌエル・A・ハケス・F

ラファエル・E・バルガス

ドミニカ共和国首都サント・ドミンゴ・デ・グスマン市国会議事堂下院
会議室において、1970年、独立第127年、維新第107年4月1
日に、これを公布した。

議長 バトリシオ・G・バディア・ラーラ

書記 ホアン・エステバン・オリベロ

マヌエル・リンコン・パボン

ドミニカ共和国大統領ホアキン・バラゲルは、共和国憲法第55案の附
与する権限を行使して

本法を公布し、衆知、及び履行のため官報に掲載することを命ずる
1970年、独立第127年、維新第107年4月8日、ドミニカ共和国
首都サント・ドミンゴ・グスマン市において、これを公布した。

EL TRIUNVIRATO
EN NOMBRE DE LA REPUBLICA
HA DADO LA SIGUIENTE

LEY SOBRE ASOCIACIONES COOPERATIVAS

TITULO I

Capítulo I

DE LAS COOPERATIVAS

Disposiciones Generales, Naturaleza y Fines

Art. 1. - Son cooperativas las Sociedades de personas naturales y jurídicas sin fines de lucro que reúnan las siguientes condiciones:

- a) Funcionar conforme al principio del derecho de igualdad entre sus miembros;
- b) Funcionar con número variable de asociados; nunca inferior a quince; y de acuerdo con las disposiciones reglamentarias aplicables a los diferentes tipos de cooperativas;
- c) Tener capital variable y duración indefinida;
- d) No perseguir fines de lucro;
- e) Conceder a cada asociado un solo voto;
- f) Procurar el mejoramiento social y económico de sus asociados mediante la acción conjunta de éstos en una obra colectiva;
- g) Repartir sus rendimientos o excedentes netos a prorrata entre los asociados de acuerdo con el monto de las operaciones realizadas con la sociedad;

h) Mantener y aplacar las bases universales del Cooperativismo, conocidas como "PRINCIPIOS ROCHDALE";

i) No conceder ventaja ni privilegio alguno a los iniciadores, fundadores y directores, ni preferencia a parte alguna de capital;

j) Disponer con claridad la responsabilidad limitada de cada socio.

Art. 2. - Sólo serán Sociedades Cooperativas las que funcionen de acuerdo con esta Ley.

Art. 3. - Queda prohibido que las sociedades o individuos no sujetos a las disposiciones de esta Ley usen en su razón social las palabras "Cooperativas", "Cooperativismo", "Cooperación" o "Cooperadores" que pudieran inducir a creer que se trata de una sociedad cooperativa.

Art. 4. - La autorización para el funcionamiento de las cooperativas no confiere otras prerrogativas que las expresamente establecidas por la Ley y en consecuencia ni la fijación de un determinado campo de operaciones, ni las actividades concretas que las sociedades puedan realizar, conceden a ésta o a sus miembros derechos de exclusividad.

Art. 5. - Las Sociedades Cooperativas no deberán desarrollar actividades distintas de aquellas para las que están legalmente autorizadas, ni se les autorizará actividades conexas.

Art. 6. - Las Sociedades Cooperativas no podrán pertenecer ni a la Cámara de Comercio ni a las Asociaciones de Comerciantes o de Productores.

Capítulo II

De la Constitución y Reconocimiento Oficial

Art. 7. - La Constitución de las Sociedades Cooperativas deberá hacerse mediante Asamblea General que celebren los interesados. En esta Asamblea se aprobará, en forma expresa, los Estatutos que regirán la vida de la Cooperativa y se elegirá a los integrantes de los cuerpos directivos.

Art. 8. - Los estatutos aprobados contendrán entre otras disposiciones las siguientes:

- a) Nombre y domicilio de la Cooperativa;
- b) Objeto de la Cooperativa, expresando con precisión cada una de las actividades que deba desarrollar así como las reglas a que deberán sujetarse aquellas y su posible campo de operaciones;
- c) Régimen de responsabilidad limitada;
- d) Forma de constituir e incrementar el capital social, valor de los certificados de aportación, forma de pago y devolución de su valor; así como evaluación de los bienes y derechos en caso de que se aporten;
- e) Requisitos para la admisión, retiro voluntario y exclusión de los socios;
- f) Forma de constituir los fondos de reserva, su monto, su objeto y reglas para su aplicación;
- g) Duración del ejercicio económico que no deberá ser mayor de un año;
- h) Deberes y derechos de los asociados, enumerando con precisión y claridad las garantías e igualdad absoluta de ellos;

- i) Mínimo de capital pagado para iniciar operaciones;
- j) Manera como serán administrados, fiscalizados los negocios y estableciendo los organismos y definiendo su formación, duración, atribuciones con claridad y minuciosidad;
- k) El modo de convocar a asambleas ordinarias y extraordinarias y la mayoría necesaria para la validez de sus deliberaciones y acuerdos;
- l) Forma en que el personal que tenga a su cargo fondos y bienes deberá garantizar su manejo;
- ll) Regla para la disolución y liquidación de la cooperativa;
- m) La forma de transmitir los certificados de aportación y las limitaciones que al efecto se estipulen;
- n) Término dentro del cual se reunirá la Asamblea General después del ejercicio social para elegir los funcionarios y órganos administrativos de la cooperativa; para conocer de la rendición de cuentas, distribución de excedentes, inventarios, balances, memorias, y, en general, para considerar todos los asuntos sobre los cuales dicha Asamblea tenga jurisdicción.

La convocatoria y la realización de la Asamblea, así como Estatuto aprobado deberán llenar los requisitos que esta Ley y su reglamento señalan.

Art. 9. - Las Cooperativas que se constituyan de acuerdo a lo establecido en el Art. 7 podrán gozar de personalidad jurídica y de los demás beneficios de esta Ley en virtud de un decreto de incorporación que dictará el Poder Ejecutivo, a solicitud de un funcionario de la misma, dirigida por la vía del Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo.

El Reglamento de esta Ley indicará los requisitos y trámites completos a seguir por las Cooperativas, tanto para su constitución e incorporación, como para la modificación

de sus estatutos.

Capítulo III

De los Asociados

Art. 10. - Para pertenecer a una Cooperativa se requiere:

a) Ser mayor de edad o legalmente emancipado, excepto si se trata de los miembros de las Cooperativas Juveniles y de las Cooperativas de Crédito y Ahorro;

b) Reunir los requisitos y condiciones exigidos en esta Ley, su Reglamento y los Estatutos de la Sociedad.

Art. 11. - Pueden formar parte de las Cooperativas las personas jurídicas que no persigan fines de lucro y cuyos propósitos mantengan afinidad con los del movimiento Cooperativo.

Art. 12. - No se podrán constituir en forma cooperativa, ni se le concederá personalidad jurídica a ningún grupo de personas físicas o morales, excepción ésta última de las propias cooperativas, que tengan el propósito del servir de intermediarios lucrativos entre consumidores y productores en la fase de distribución de bienes y servicios dentro del proceso económico.

Art. 13. - No podrá suprimirse el derecho de retiro voluntario de los socios de las Cooperativas. Será nula toda disposición que implique renuncia a ese derecho, pero los estatutos deben establecer requisitos y reglas para dicho retiro.

Art. 14. - El asociado dimitente o excluido por cualquier causa, no tiene derecho a las reservas ni a la valorización del capital social, sino únicamente al monto de sus certificados de aportación y a la parte proporcional del excedente acumulado - por el uso que haya hecho de la sociedad hasta el momento en que su retiro haya sido aprobado.

TITULO II

Del Funcionamiento y Administración

Capítulo IV

Organos de Administración y Control

Art. 15. - La dirección, administración y control de las sociedades Cooperativas estarán a cargo de:

- a) La Asamblea General;
- b) El Consejo de Administración;
- c) El Consejo de Vigilancia; y
- d) El Comité de Crédito y aquellos comités o Comisiones que establezcan los estatutos.

Capítulo V

De la Asamblea General

Art. 16. - La Asamblea General es el organismo superior y sus acuerdos abligan a todos los asociados presentes o ausentes siempre que los mismos se hubieran tomado de conformidad con el estatuto social y esta Ley.

Art. 17. - La Asamblea General será convocada por el Presidente por lo menos con diez días de anticipación, por los medios de publicidad que dispongan los estatutos.

Art. 18. - La Asamblea General resolverá sobre asuntos de importancia para la sociedad y establecerá las reglas generales que deben regir el funcionamiento social.

Dentro de las facultades que le confieren los estatutos, esta Ley u sus reglamentos, la Asamblea General deberá conocer de:

a) La apelación de los asociados a las desiciones del Consejo de Administración relativas a la separación de aquellos de la Cooperativa;

b) Modificación de los Estatutos;

c) *Disolución de la sociedad;*

d) Fusión de la Cooperativa con otras sociedades de igual finalidad;

e) Afiliación a una Federación o Confederación;

f) Cambios generales en los sistemas de producción, trabajo y servicios de la sociedad.

g) Aumento o disminución del capital social;

h) Nombramientos y remoción con motivo justificado, de los miembros del Consejo de Administración, del Consejo de Vigilancia, del Comité de Crédito y Comisiones de los Comités especiales;

i) Examen de cuentas y balances;

j) Informes de los Consejos y de los Comités;

k) Responsabilidad de los miembros de los Consejos y de los Comités con el fin de pedir la aplicación de las sanciones en que incurren o imponer las que sean de su competencia;

l) Aplicación de sanciones disciplinarias a los asociados;

m) Aplicación de los fondos sociales y reservas;

n) Reporte de rendimiento incluyendo la fijación de interés sobre capital;

ñ) Emisión de bonos o contratación de préstamos para la cooperativa, en exeso del 50% del capital pagado;

Art. 19. - Las Asambleas estarán legalmente constituídas con un quórum de dos quintas partes de los asociados activos de las cooperativas.

Art. 20. - Si una hora después de lo señalado en la convocatoria no se completa el quórum establecido en el artículo anterior, la Asamblea quedará legalmente constituída con 20% de los asociados sin necesidad de una segunda citación;

Se exceptúan de esta disposición los casos señalados en el artículo 18 incisos b), c) y d) en que si se necesitará segunda citación y además el voto aprobatorio de las dos terceras partes de los asociados.

Art. 21. - Cuando los asociados pasen de mil y residan en localidades distantes de aquella en que debe celebrarse la asamblea General, ésta podrá efectuarse por delegados asociados elegidos por secciones o por distritos;

Los estatutos fijarán las bases para que la Asamblea General de secciones o distritos nombre sus delegados, determine la duración de su mandato y la proporción de delegados y votos por asociados representados.

Art. 22. - No se admitirán votos por poder, excepto en cooperativas organizadas por secciones o distritos y en las cooperativas organizadas por cooperativas.

El reglamento señalará las pautas que al respecto deben consignar los correspondientes estatutos.

Capítulo VI

De los Consejos de Administración y Vigilancia y del Comité de Crédito

Art. 23. - El Consejo de Administración será el órgano ejecutivo de la Asamblea General y tendrá la representación de la sociedad, y podrá elegir entre los socios o personas no asociados a uno o más Gerentes con las facultades que le asigne para realizar los fines de la sociedad.

Art. 24. - El Consejo de Administración estará integrado por un número impar de consejeros, no menor de 5, que desempeñarán los cargos de Presidente, Vicepresidente, Tesorero, Secretario y vocales. Podrá elegirse además dos consejeros suplentes, para que reemplacen aquellos que cesaron antes de vencer su período.

Art. 25. - Los miembros del Consejo de Administración serán elegidos por votación secreta, fijándose en los estatutos el período de la elección. Ningún período podrá ser mayor de tres años ni ningún consejero podrá ser reelecto por más de dos períodos consecutivos. Los estatutos fijarán el número de consejeros que serán renovados en cada término, la forma de su elección y las demás limitaciones y calificaciones necesarias para ocupar los cargos.

Art. 26. - Los acuerdos para la administración de la sociedad deberán ser tomados por mayoría de los Consejeros presentes en sesión ordinaria o extraordinaria del Consejo de Administración legalmente constituido. Los asuntos de trámite o de poca trascendencia serán despachados por los miembros del propio Consejo a quienes corresponda según las funciones que les señalen los estatutos y bajo su propia responsabilidad, debiendo dar cuenta del uso de esta facultad en la próxima reunión del Consejo.

Art. 27. - El Consejo de Administración se reunirá dentro de los 8 días siguientes a su elección para la designación de los cargos correspondientes dentro de su propio seno, de acuerdo con lo establecido en los estatutos. Los funcionarios que cesaren ocuparán sus puestos hasta que los nuevos designados to

men posesión.

Capítulo VII

Del Consejo de Vigilancia

Art. 28. - El Consejo de Vigilancia ejercerá la supervisión de todas las actividades de la sociedad y tendrá derecho a veto, con el objeto de que el Consejo de Administración reconsidere las resoluciones vetadas. El derecho de veto debe ejercerse ante el Presidente del Consejo de Administración, dentro de las 48 horas de haber recibido el de Vigilancia la notificación de los acuerdos de aquel, la cual debe ser transmitida por el Secretario del Consejo de Administración al Presidente del Consejo de Vigilancia dentro de las 48 horas de aprobada. El Consejo de Administración podrá ejecutar en decisión bajo su responsabilidad, pero la siguiente Asamblea General estudiará el conflicto y resolverá su definitiva.

Art. 29. - El Consejo de Vigilancia estará constituido por un número impar de miembros no mayor de 5 y por lo menos un suplente. Escogerá dentro de su seno un presidente y un secretario; los demás serán vocales. Serán designados en la misma forma y con igual duración que las establecidas en el Art. 25 para el Consejo de Administración y adoptarán sus acuerdos por mayoría de sus miembros en sesión regularmente constituida.

Art. 30. - Además de los deberes que puedan asignarle los estatutos de la Cooperativa, el Consejo de Vigilancia cumplirá con los siguientes:

- a) Examinar trimestralmente los libros, documentos, balances y verificar el estado de caja de la sociedad;
- b) Presentar a la Asamblea General un informe de las actividades ejercidas durante el período en que el haya actuado;
- c) Denunciar los errores o violaciones que se hayan cometido, sugiriendo las medidas que tiendan a impedir esas circunstancias;

d) Convocar extraordinariamente la Asamblea General, cuando a su juicio se justificare esa medida.

Art. 31. - El Consejo de Vigilancia se reunirá mensualmente, y en caso urgente, las veces que fuere necesario.

La reunión extraordinaria del Consejo de Vigilancia, puede ser convocada ya sea por el Consejo de Administración o por los asociados en la forma en que estipulen los estatutos.

Art. 32. - Las resoluciones tomadas por los Consejos de Administración y Vigilancia serán apelables ante la Asamblea General. La decisión tomada por esta última tendrá carácter definitivo. Sin embargo, si se ha violado la Ley o los estatutos de la sociedad, los perjudicados pueden hacer valer sus derechos por la vía judicial correspondiente.

Capitulo VIII

Del Comité de Crédito y Otras Comisiones

Art. 33. - Las sociedades que por su naturaleza tengan que conceder crédito a sus asociados en calidad de préstamo o anticipo, sea de dinero, materiales, equipos o géneros, tendrán un Comité de Crédito que será solidariamente responsable con el Consejo de Administración y con el Consejo de Vigilancia de la buena marcha de la sociedad.

Art. 34. - El Comité de Crédito estará constituido por 3 miembros titulares y un suplente elegidos por los socios en la Asamblea General ordinaria. El primer año se elegirá uno por un año, uno por dos años y uno por tres años. Después del primer año el mandato de los miembros o miembro que se elijan será por tres años.

Art. 35. - El Comité de Crédito será el árbitro de todas las solicitudes de préstamos y créditos de los socios con excepción de aquellos casos de consejeros o miembros del mismo Comité que solicitan préstamo en exceso a sus aportaciones de capital. En estos casos las solicitudes deberán ser aprobadas

por una mayoría simple del Consejo de Administración, con el Consejo de Vigilancia y con el Comité de Crédito en reunión conjunta y el acuerdo figurará en el libro de actas de primero.

Art. 36. - La Asamblea General y el Consejo de Administración podrán designar las comisiones ad-hoc que sean necesarias para realizar estudios esenciales y entender en asuntos puramente técnicos que requieren conocimientos especiales de la materia bajo consideración. Las comisiones rendirán sus informes al Consejo de Administración y a la Asamblea General solamente cuando así les sea requerido. Los miembros del Consejo de Administración podrán ser miembros de cualquier comisión especial. El Presidente del Consejo de Administración o un asociado designado por él presidirá cualquier comisión especial que se nombre. Toda comisión especial debe rendir un informe de sus gestiones e investigaciones ante el Consejo de Administración, o ante la Asamblea General de socios cuando le sea requerido.

Capítulo IX

Del Capital y los Fondos Sociales

Art. 37. - El Capital de las Sociedades Cooperativas se integrará con las aportaciones de los asociados, con los donativos que reciban y con los porcentajes de rendimiento que se destina para aumentarlo.

Art. 38. - Las aportaciones podrán hacerse en efectivo, bienes, derechos o trabajo; estarán representadas por certificados que serán nominativos, indivisibles, de igual valor y sólo transferibles por acuerdo del Consejo de Administración y en las condiciones que determinan los estatutos. No podrán valorizarse como aportaciones los trabajos realizados por los promotores y destinados a conseguir la organización de la Cooperativa.

Art. 39. - El interés que devengará cada certificado de aportación o cuota parte de capital totalmente pagada y no retirada antes del cierre del ejercicio, no excederá el 5% anual pagadero de los excedentes de la cooperativa según balance

general al cierre de operacion. El interés se calculará a partir del día primero del mes siguiente en que se efectuó el pago total del certificado de aportación. El tipo de interés a pagarse será fijado por la Asamblea General según recomendación del Consejo de Administración y de acuerdo con los resultados del balance al cierre de operación.

Art. 40. - Cada socio deberá aportar por lo menos el valor de un certificado de aportación del total del capital suscrito para ser considerado socio con todos los derechos y obligaciones correspondientes. El Consejo de Administración determinará la forma y pago de los certificados de aportación adicionales para cada socio. El estatuto de la Cooperativa establecerá la forma en que se evidenciará la aportación del socio, bien sea mediante anotaciones en una libreta especial o por la emisión de los certificados correspondientes sin que estos representen una limitación de los libros de contabilidad y registros auxiliares propios de la sociedad.

Art. 41. - La Asamblea General podrá acordar la reducción del capital cuando juzgue que existe un exceso del mismo sin afectar las operaciones de la sociedad. Cuando se acuerde reducir el capital que se juzgue excedente, se hará la devolución a los socios en orden de emisión de certificados de aportación o libretas representativas de las aportaciones de capital y en proporción al capital total de cada socio. El estado de la cooperativa proveerá el procedimiento a seguirse.

Art. 42. - Cuando el acuerdo sea en el sentido de aumentar el capital, todos los socios quedarán obligados a suscribir y pagar el aumento en la forma y término que acuerde la Asamblea General. Además de lo anterior, podrá incrementar el capital con el porcentaje de los rendimientos que con este objeto puede destinar la Asamblea General anualmente, entregando a cada socio el correspondiente certificado de aportación por la parte proporcional que deja invertida en la sociedad.

Art. 43. - Los certificados de aportación, depósitos, participaciones y derechos de cualquier clase que correspondan a los asociados quedan vinculados desde su origen a favor de la Cooperativa por las obligaciones que los asociados hayan

contraído con ésta.

Art. 44. - Los créditos que adquiriera la Cooperativa estarán garantizados por todos los bienes de que dispone la sociedad, dentro de las limitaciones que fija esta Ley y los estatutos respecto a su responsabilidad económica y social.

Art. 45. - Para los efectos legales se estimará que las cooperativas no obtienen lucro. Los excedentes que arroje el balance serán considerados como ahorro producidos por la gestión económica de la Cooperativa.

Art. 46. - Las sociedades cooperativas organizadas de acuerdo a esta Ley deberán constituir, por lo menos, los siguientes fondos de reserva:

- a) Fondo de Educación Cooperativa;
- b) Fondo de Reserva General, el cual no será dividido entre los socios aún en el caso de disolución de la Cooperativa;
- c) Cualquier otro fondo especial de acuerdo con las normas de contabilidad y administración de negocios para lograr el objetivo de la sociedad.

Los mencionados fondos se reservarán, con prioridad al pago de intereses sobre el capital o la devolución de excedentes a los asociados. El reglamento de esta Ley establecerá las bases, la proporción y el uso de los fondos creados en los incisos a) y b) de acuerdo con las distintas clases de Cooperativas.

Capítulo X

De la Disolución y la Liquidación

Art. 47. - Las sociedades cooperativas se disolverán por cualquiera de las siguientes causas:

- a) Por voluntad de las dos terceras partes de los asociados activos. La formalización del acuerdo se hará en asam-

blea General, según las pautas que rija el reglamento de esta Ley;

- b) Por la disminución del número de asociados a menos de quince;
- c) Porque llegue a consumarse el objeto de la sociedad;
- d) Porque el estado económico de la sociedad no permita continuar las operaciones;
- e) Por cancelación de la autorización para funcionar, de acuerdo con las normas establecidas por esta Ley, su Reglamento y los Estatutos de la Cooperativa;
- f) Por fusión con otra u otras cooperativas de la misma clase legalmente constituidas.

Art. 48. - En caso de disolución de una Cooperativa, el haber social resultante de la liquidación se aplicará así:

- a) A satisfacer los gastos de la liquidación;
- b) A cubrir los beneficios sociales y salarios de los servidores a sueldo o jornales e la Cooperativa;
- c) A pagar obligaciones a terceros;
- d) A pagar a sus el valor de las aportaciones más los intereses. En caso de una Cooperativa de Crédito se procederá a devolver los depósitos de los asociados antes de las aportaciones de capital;
- e) El Fondo de Reserva, donativos y cualquier remanente se entregará a la Federación de Cooperativas a la cual está afiliada la Cooperativa disuelta, para dedicarlos exclusivamente a fines de Educación Cooperativa.

En caso de no estar afiliada a una Federación, los mencionados fondos se entregarán al Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo (IDECOP), para fines de educación y

promoción cooperativa. Los asociados que se retiren no podrán establecer reclamación contra esos fondos.

TITULO III.

DE LA ORGANIZACION NACIONAL DE LAS COOPERATIVAS

Capitulo XI

De las Cooperativas y su Clasificación

Art. 49. - Para los fines de esta Ley se clasificarán las Cooperativas bajo las siguientes denominaciones:

- a) Cooperativas de Consumo;
- b) Cooperativas Agropecuarias;
- c) " de Producción y Trabajo;
- d) " de Vivienda;
- e) " de Ahorro y Crédito;
- f) " de Seguros y Salud;
- g) " de Participación Estatal;
- h) " de Juveniles y Escolares;
- i) " Servicios Públicos Cooperativos

El reglamento de esta Ley establecerá la definición, radio de acción, características y objetivos de cada una de las cooperativas.

No obstante el régimen especial que su naturaleza exige, los servicios públicos cooperativos, para los efectos de esa Ley serán considerados como un tipo de sociedades cooperativas. El Reglamento proveera lo conveniente.

Art. 50. - Las Cooperativas regidas por la presente Ley podrán aceptar asociados extranjeros, que hayan fijado su domicilio en el país en proporción no mayor del 50% de su nómina total.

Art. 51. - Todas las Cooperativas organizadas bajo esta Ley, con excepción de los de Ahorro y Crédito y de Vivienda, podrán realizar transacciones comerciales y prestar servicios a no asociados hasta el límite del cuarenta por ciento del volumen total de negocios con los asociados. Las transacciones con el Estado se consideran como realizadas con un asociado.

Art. 52. - El excedente neto, proveniente de transacciones con no asociados, deducidas por las contribuciones de Ley, será dedicada a aumentar el fondo de Educación Cooperativa establecido por el Art. - 46.

Art. 53. - Las Cooperativas de Ahorro y Crédito, y de Vivienda, podrán asegurar el capital y saldos deudores de sus préstamos en compañías nacionales o extranjeras que presten esta clase de servicios.

Capítulo XII

De las Federaciones y la Confederación de Cooperativas

Art. 54. - Las sociedades cooperativas podrán formar parte de las Federaciones que se organicen de acuerdo con su clasificación y estas a su vez de la Confederación Nacional de Cooperativas.

Bastará un mínimo de cinco Cooperativas para poderse constituir en Federación y de dos federaciones para constituir la Confederación Nacional. Las Federaciones, independientemente de la Confederación, podrán asociarse por decisión de su Asamblea General, con sociedades o federaciones internacional de cooperativas con fines similares.

Art. 55. - Las Federaciones tendrán por objeto:

a) Coordinación y vigilancia de las cooperativas afiliadas para la realización de los programas económicos y sociales y comunicación de los objetivos de las mismas;

b) El facilitar el aprovechamiento en común de bienes y servicios;

c) La compra y venta en común de las materias primas y productos de las cooperativas afiliadas; así como la compra en común de los artículos de consumo;

d) La representación y la fiscalización general de los intereses de las sociedades federadas, e intervenir en los conflictos que surjan en el seno de las mismas, como árbitros componedores;

e) Servir de lazo de unión entre las cooperativas afiliadas, la Confederación y el Estado;

f) Ayudar en la disolución de cualquier cooperativa, de acuerdo a lo que establezca el reglamento de esta Ley;

g) Fomentar el desarrollo de cooperativas de tipo similar a las federadas, en colaboración con el Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo.

Art. 56. - Se podrán formar distritos regionales. Estos distritos se le tendrán jurisdicción en el área determinada, con el objeto de coordinar en dicha circunscripción, la acción cooperativa en que aspectos generales, especialmente en su desarrollo y promover la afiliación de las cooperativas a la Federación. Cada distrito actuará de acuerdo a los estatutos de su federación y de su cooperativa.

El Reglamento de esta Ley dispondrá las normas de su constitución y funcionamiento.

Art. 57. - La Confederación Nacional de Cooperativas tendrá por objeto:

a) El fomento y defensa de todo movimiento cooperativo

en el país en colaboración con el Estado, las entidades particulares, locales y extranjeras, que auspician el cooperativismo en el mundo;

b) La coordinación de las necesidades económicas del movimiento cooperativista a través de las federaciones y directamente con las cooperativas, si no existen aquellas;

c) El desarrollo de actividades económicas y comerciales que faciliten los fines de la Confederación Nacional y de las Federaciones asociadas a ella;

d) Conocer los conflictos que surjan en las federaciones y entre estas y las sociedades cooperativas y ayudar a resolverlos;

e) Representar y defender los intereses de las federaciones asociadas a petición de éstas.

Art. 58. - La constitución, administración y funcionamiento de las Federaciones y de la Confederación Nacional se regirá por las disposiciones que esta Ley y su reglamento establezcan para sociedades cooperativas en cuanto les sea aplicable y por lo demás que sobre el particular se establezca en sus respectivas estatutos.

Capítulo XIII

De los Impuestos y Protección a los Organismos Cooperativos

Art. 59. - Declárase de interés público la promoción y asistencia de las sociedades cooperativas, reconociendo en la existencia de estas instituciones orientadas y reguladas, por el medio necesario para promover el mejoramiento socio-económico de la comunidad nacional y al fortalecimiento de los principios democráticos de la Nación.

Art. 67. - Si como resultado de las inspecciones a que se refiere el Artículo anterior, se tuviera el conocimiento de un hecho que implique violación de esta Ley o perjuicio para los intereses u operaciones de la sociedad o de sus miembros se dará aviso al Consejo de Administración al de Vigilancia y a los asociados y se podrá convocar a Asamblea General para proponer medidas que deban adoptarse al efecto de corregir las irregularidades que se noten, sin perjuicio de aplicar las sanciones correspondientes.

Art. 68. - Serán considerados reos del delito de abuso de confianza y castigados como tales con las penas establecidas por el artículo 406 del Código Penal las personas que simulen constituirse en sociedades cooperativas con ánimo de aprovechar para si las ventajas y franquicias concedidas para aquellos por el Estado o por terceras personas.

Art. 69. - El que estafe o defraude a una cooperativa cualquiera, siendo directivo, asociado o tercero frente a ella se hará mercedor a la pena que para tal delito señala el Código Penal.

Art. 70. - Las infracciones a esta Ley podrán ser denunciadas por el Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo ante las autoridades Judiciales correspondientes.

Art. 71. - Se deroga la Ley No. 4332 sobre Asociaciones Cooperativas del 19 de noviembre de 1955 y sus modificaciones, así como cualquier otra disposición legal que le sea contraria.

Art. 72. - Se derogan específicamente las disposiciones comprendidas en los artículos del 109 al 127, ambos inclusive, título II, de la Ley de Fomento Agrícola número 5186 del 12 de febrero de 1963.

Capítulo XVI

Disposiciones Transitorias

Art. 73. - Se concede un plazo de seis meses contados a partir de la fecha de publicación de esta Ley para que las sociedades cooperativas que actualmente se encuentran funcionando se organicen conforme a las disposiciones de las mismas y soliciten del Poder Ejecutivo la ratificación de su autorización para funcionar.

Art. 74. - Vencido el plazo a que se refiere el artículo anterior, automáticamente quedarán canceladas las autorizaciones no ratificadas, se ordenará la liquidación de la sociedad y se aplicarán las sanciones que correspondan.

DADA Y PROMULGADA por el Triunvirato, en el Palacio Nacional Santo Domingo, Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana a los veintisiete días del mes de enero del mil novecientos sesenta y cuatro años 120 de la Independencia y 101 de la Restauración.

Públiquese en la Gaceta Oficial para su conocimiento y cumplimiento.

DONALD J. REID CABRAL MANUEL E. TAVARES E.

RAMON TAPIA ESPINAL

COPIA FIEL.

República Dominicana

EL TRIUNVIRATO

En nombre de la República Dominicana

HA DADO LA SIGUIENTE LEY :

QUE CREA EL INSTITUTO DE DESARROLLO Y

CREDITO COOPERATIVO

NUMERO: 31.

TITULO I

DEL INSTITUTO

CAPITULO I

De la Organización, Objeto y Dependencia.

Art. 1. - Se crea una Corporación Autónoma del Estado, con personalidad jurídica, patrimonio propio e independiente y duración ilimitada, con todos los atributos inherentes a tal calidad, la cual será una institución orgánica de carácter público y plena capacidad para contratar y adquirir derechos y contraer obligaciones, actuando libremente bajo la denominación de INSTITUTO DE DESARROLLO Y CREDITO COOPERATIVO DE LA REPUBLICA DOMINICANA con domicilio en Santo Domingo, Distrito Nacional. Se le llamará en adelante en el texto de esta Ley el "Instituto".

Art. 2. - Este Instituto tiene por objeto fomentar el desarrollo del sistema cooperativista en la República Dominicana proveyendo lo necesario para facilitar la organización y funcionamiento de todo tipo de Sociedades Cooperativas, especialmente entre los trabajadores y campesinos, pero sin excluir otros sectores de la sociedad, promoviendo a esos efectos nuevas

sociedades cooperativas y el mejoramiento de las existentes, con vistas a lograr una verdadera justicia distributiva, un mejor aprovechamiento de los recursos humanos y económicos de la República una distribución más equilibrada del ingreso económico entre la población; la libre incorporación de la ciudadanía a una obra de responsabilidad social y económica que haga viable el logro de más altos niveles de vida para el pueblo dominicano mientras que, si multáneamente, se facilita su educación para una participación más activa en la democracia económica.

Se entiende por sociedades cooperativas a los fines de esta Ley aquellas que estén funcionando de acuerdo con la legislación vigente en materia de Sociedades Cooperativas y debidamente incorporadas por el Poder Ejecutivo.

CAPITULO II

Del Capital

Art. 3. - El Capital autorizado del Instituto es de RD\$100,000.00.

El Capital pagado del Instituto, se integrará mediante efectivo, valores y bienes que el Estado aporte conforme a esta Ley y el numerario o bienes que el Instituto obtenga por otras aportaciones o por la realización de activos y la capitalización de ganancias y las aportaciones de capital de las Sociedades Cooperativas según lo determinen las normas que apruebe el Consejo Directivo y el Reglamento de esta Ley.

El Instituto tendrá una cuenta de reserva y llevará un fondo separado para las operaciones no autoliquidables.

Art. 4. - El Instituto podrá establecer o suprimir oficinas y otras dependencias dentro del territorio nacional y nombrar agentes o corresponsales a las federaciones de sociedades que se organicen en el futuro. Igualmente podrá contratar la prestación de servicios técnicos y de representación con los organismo internacionales de que forma parte la

República Dominicana o con aquellos que propulsen el desarrollo del cooperativismo en el mundo.

CAPITULO III

Operaciones

Socción Primera

Desarrollo, Fomento y Educación

Art. 5. - El Instituto tendrá entre sus funciones y atribuciones generales en lo relativo al desarrollo del movimiento cooperativista en el país, las siguientes: promover, asesorar, educar y coordinar el movimiento cooperativo de la República Dominicana; prever dentro de su jurisdicción las providencias necesarias tendientes al cumplimiento de este proceso; otorgar a las sociedades cooperativas organizadas y reconocidas y a los auxilios técnicos y financieros que éstos necesitaren de acuerdo con las normas establecidas; formular modelos de estatutos, sistemas de contabilidad, normas y esquemas para la administración interna de las sociedades cooperativas con el objeto de facilitar el funcionamiento eficiente de dichas organizaciones, difundir por medio de conferencias, publicaciones, textos de enseñanzas, cursillos y adiestramientos y otros medios a los ciudadanos interesados, los principios y prácticas de la Cooperativa; y en general atender todo lo relativo con la educación popular en esta materia, poniendo especial interés en que se incorpore al sistema educativo del país los principios y prácticas cooperativistas desde la enseñanza primaria.

Art. 6. - El Instituto coordinará con la Secretaría de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos la implantación de un plan de cooperativas escolares que sirvan de laboratorio práctico para la aplicación de las enseñanzas que sobre la materia se impartan en las aulas.

Art. 7. - El Instituto asesorará a los Poderes Públicos, a solicitud de ellos, cuando estos tengan que decidir, emitir

juicios, o realizar acciones que afecten a las sociedades cooperativas.

Art. 8. - El Instituto velará para que toda cooperativa cumpla los requisitos de Ley y la reglamentación existente antes de tramitar su petición de reconocimiento oficial. No tramitará el reconocimiento oficial de ninguna sociedad cooperativa que no ofrezca una razonable posibilidad de éxito evaluando para ello tanto el aspecto económico como el educativo y doctrinario.

Art. 9. - El Instituto establecerá un plan de trabajo para las cooperativas asesoradas por éste, que comprenderá básicamente las etapas de educación, organización y supervisión funcional.

Sección Segunda

De los Créditos y Otras Actividades Económicas

Art. 10. - El Instituto podrá dedicarse a las siguientes actividades económicas:

a) Conceder préstamos a las Sociedades Cooperativas que estén operando de acuerdo con la legislación vigente, con o sin garantía, para los siguientes propósitos:

- 1) Para la adquisición de bienes muebles o inmuebles o para el refinanciamiento de deudas de los mismos.
- 2) Para capital de operaciones o refinanciación de deudas o gastos de operaciones.
- 3) Para la adquisición de ganado, maquinaria, equipo o para el refinanciamiento de deudas sobre los mismos.

b) Suscribir y adquirir certificados de aportación, obligaciones o bonos o cualesquiera otros títulos o certificados

de las Sociedades Cooperativas de Participación Estatal, garantizar en todo o en parte las obligaciones, bonos, emitidos por dichas sociedades cooperativas.

c) Emitir bonos de inversión, cédulas hipotecarias o prendarias y otros valores, con garantía o sin ella;

d) Descontar y redescontar o pignorar documentos de crédito, valores y bienes recibidos de las cooperativas y obtener anticipos mediante obligaciones personales o con garantías.

e) Emitir certificados de acción nominativa a favor de aquellas Sociedades Cooperativas que suscriben y pagan capital del Instituto.

f) Participar en la creación de Sociedades Cooperativas de Participación Estatal, con aportaciones de capital, crédito o ambas cosas y ejercer la administración de esas cooperativas cuando a su juicio exista el riesgo eminente de quiebra;

g) Conceder préstamos o créditos para el desarrollo de cooperativas no autoliquidables en principio y hacer aportaciones de dinero, bienes valores para la instalación de operaciones de proyectos pilotos en forma de Cooperativa;

h) Adquirir activo de empresas cooperativas y disponer de ellos mediante el traspaso o venta a otras cooperativas;

i) Recibir, tomar en alquiler, o comprar inmuebles, equipos, maquinarias, derechos y demás bienes que contribuyan al desembolvimiento cooperativista y vender los mismos, darlos en alquiler o concederlos mediante cualquier otro contrato a título oneroso;

j) Recibir asignaciones o aportaciones que no envuelvan cargas;

k) Tomar dinero en préstamo y contraer deudas para sus fines cooperativos bajo aquellos terminos y condiciones que

el Consejo Directivo de tiempo en tiempo determine;

1) Cualesquiera otras operaciones que concuerden con el objeto de desarrollo y doctrina del sistema cooperativista.

Art. 11. - El Instituto tendrá además las siguientes facultades:

- a) Poseer sello oficial;
- b) Adquirir bienes para sus fines corporativos por concesión, compra, legado o donación; y poseer y ejercer derechos de propiedad sobre los mismos y disponer de ellos;
- c) Adquirir toda clase de bienes en pago o a cuenta de deudas previamente contraídas o en permuta por inversiones previamente hechas en el curso de sus negocios; cuando tal adquisición es necesaria para disminuir o evitar una pérdida en conexión con las mismas;
- d) Demandar y ser demandado;
- e) Nombrar, emplear y contratar los servicios de oficiales, agentes, empleados y auxiliares, profesionales y pagar por tales servicios aquella compensación que el Instituto determine; fijar y pagar dietas a los miembros del Consejo de Directores que no sean funcionarios del Estado;
- f) El Instituto tendrá además las facultades expresas generales, las facultades incidentales y las facultades que reconocen a las corporaciones del país las leyes de la República Dominicana que sean necesarias para llevar a cabo sus operaciones para el desarrollo del sistema cooperativista.

Art. 12. - En la concesión de los préstamos el Instituto se atenderá a la siguiente regla:

- a) Si el plazo no fuere mayor de un año, el préstamo deberá comprobarse por escritura pública, o bajo firma

privada en letra cambiaria o pagaré comercial;

b) Si el plazo fuere mayor de un año, el préstamo deberá tener garantía de carácter prendario con o sin desapoderamiento;

c) Los préstamos para la refacción de cosechas será por un término no mayor de dos años y estará garantizado por un primer gravamen sobre las mismas;

d) Los préstamos para capital de operaciones podrán ser por término no mayor de tres años, con excepción de aquellos respaldados por una garantía hipotecaria sobre bienes muebles o inmuebles de la cooperativa en cuyos casos podrá extenderse el término hasta seis años;

e) Los préstamos para la adquisición de bienes inmuebles o para el refinanciamiento de las deudas sobre los mismos podrán concederse por término no mayor de veinte (20) años;

f) Los préstamos para la adquisición de ganado, maquinaria o equipo, o para el refinanciamiento de deudas sobre los mismos podrán concederse por términos no mayores de seis años;

g) El Instituto no podrá prestar a plazo mayor de veinte años.

Art. 13. - Al Instituto le está prohibido hacer préstamos a una cooperativa que excedan del diez por ciento (10%) del capital pagado y reserva del Instituto. La anterior limitación no será aplicable a los préstamos que se hagan a cooperativas para la refacción y pignoración de cosechas agrícolas ni a federaciones o confederaciones. En estos casos la deuda total del prestatario podrá llegar hasta un veinte por ciento (20%) del capital y reservas del Instituto.

También le estará prohibido al Instituto hacer préstamos a sociedades cooperativas de cuyos cuerpos directivos forme parte algún miembros del Consejo de Directores o cualquier

funcionario" del Instituto.

Art. 14. - No podrán ser admitidos como garantías de préstamos los siguientes bienes:

a) Los que estuvieran gravados, a no ser que el Instituto obtuviere preferencia para el cobro por subrogación o consentimiento de los otros acreedores.

b) Los bienes proindivisos, a menos que todos los que tengan derecho consientan en el gravamen;

c) Los bienes en que la propiedad esté sujeta a condición resolutoria;

d) Los bienes litigiosos; y

e) Los bienes dados en usufructo, salvo concurrencia del nuevo propietario y del usufructuario a la constitución de la garantía.

Art. 15. - Toda obligación contraída en favor del Instituto llegará implícita la condición de que el préstamo se dará por ven cido y será exigible en cualquiera de los casos siguientes:

a) Si el Instituto comprobare en cualquier momento falsedad de las informaciones proporcionadas por el deudor al formular la solicitud de préstamo;

b) Si el deudor se opusiera a la inspección de los bienes dados en garantía o se negare a proporcionar los informes que el Instituto le pida en relación con los mismos;

c) Si el deudor dejara transcurrir quince días sin dar aviso al Instituto de los deterioros sufridos por los bienes dados en garantía, o de cualquier otro hecho susceptible de disminuir su valor, perturbar su posesión o comprometer su propiedad;

d) Si el deudor hubiere ocultado cualquier causa de resolución o rescisión de sus derechos o cualquier gravamen oculto sobre los bienes dados en garantía, en perjuicio de los derechos del Instituto;

e) Si el deudor no satisface al vencimiento cualquiera de los pagos de capital o de intereses estipulados en el contrato de préstamo;

f) Si el deudor enajena en todo o en parte los bienes dados en garantía o constituye hipoteca, usufructo, anticresis, servidumbre, arrendamiento u otros derechos en favor de terceros, sobre los mismos, sin el consentimiento del Instituto;

g) Si los bienes dados en garantía hubieren perecido o experimentado deterioro en tal manera que hayan venido a ser insuficiente para la garantía del Instituto. Estas circunstancias se determinarán por peritos designados por el Instituto y el informe que ellos rindan deberá ser notificado al deudor para que en un plazo de quince días constituya un suplente de hipoteca o una nueva garantía, a satisfacción del Instituto. La referida notificación deberá expresar que el préstamo se tendrá por vencido si el deudor dejara transcurrir el plazo sin atender la misma.

h) Si el deudor destinare la cantidad recibida a fines diferentes de los indicados en el contrato o distrajere su importe, total o parcialmente, para otro objeto;

i) Si resultare exigible y no fuera pagada cualquier otra obligación que el deudor tuviere con el Instituto.

Art. 16. - En lo relativo a la aportación de capital en cualquier forma que no sea en préstamos a las Sociedades Cooperativas de Participación Estatal, el Consejo de Directores dictará las reglas pertinentes.

Art. 17. - Las utilidades generales del Instituto se determinarán al cierre de cada ejercicio económico y estarán exentas del pago de toda clase de impuesto, arbitrios, tasas o contribuciones.

Art. 18. - El Instituto podrá importar libre de derecho arancelario, derecho consulares y cualquier recargo o tasa, los útiles o accesorios, materiales, equipos y maquinarias que sean necesarios para su servicio.

Art. 19. - El Instituto gozará de franquicia telegráfica y postal tanto ordinaria como de certificados.

CAPITULO IV

Del Gobierno

Sección Tercera

Del Presidente-Administrador

Art. 20. - El Presidente-Administrador es la máxima autoridad del Instituto y su representación legal y tendrá a su cargo la implantación de la política pública respecto al cooperativismo; la ejecución de los negocios y operaciones del Instituto, con plenas facultades para actuar en el ejercicio de dicha representación; contratar la adquisición de derecho u obligaciones y exigir unos y otras ante toda clase de funcionarios y personas naturales y jurídicas.

Art. 21. - El Presidente-Administrador será designado por el Poder Ejecutivo por un término de seis años y Podrá ser siempre designado para un nuevo período.

Art. 22. - El Presidente-Administrador deberá ser persona de reconocida capacidad y experiencia en asuntos cooperativos.

Art. 23. - No podrán ser designados Presidente-Administrador las siguientes personas:

- a) los menores de treinta años de edad;
- b) las personas que hayan sido declaradas en estado de quiebra, así como aquellas contra las cuales estuvieren pendientes procedimientos de quiebra;
- c) las personas que estuvieren sub-judice o cumpliendo condena o que hayan sido condenadas a penas aflictivas o infamantes;

d) las personas que formen parte de la directiva de una cualquiera de las cooperativas existentes en el país.

Art. 24. - En caso de imposibilidad o ausencia temporal del Presidente-Administrador lo sustituirá el funcionario del Instituto que éste designe con la aprobación del Consejo de Directores.

Si la imposibilidad o ausencia fuere definitiva se hará un nuevo nombramiento por el Poder Ejecutivo por término de seis años.

Sección Cuarta

Del Consejo de Directores (modificado véase anexo)

Art. 25. - El Consejo de Directores estará integrado por cinco miembros en la siguiente forma:

a) El Presidente del Instituto lo será también del Consejo de Directores, ejercerá las funciones propias de esa Presidencia y la decisión de su voto será preponderante en caso de empate;

b) El Secretario de Estado de Agricultura;

c) Un representante de la Secretaría de Estado de Finanzas;

d) Un representante del Banco Agrícola de la República Dominicana;

e) Un representante de la Secretaría de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos.

Art. 26. - El Poder Ejecutivo también designará los cuatro miembros adicionales que componen el Consejo de Directores. De los cinco miembros que componen el Consejo de Directores, el Presidente-Administrador y el Secretario de Estado de Agricultura no tendrán término definido, de los

tres restantes, uno será designado por un año, otro por un período de dos años y otro por un período de tres años. En adelante, según vayan expirando los cargos de Director, el Poder Ejecutivo nombrará sus sucesores por término de tres años.

Art. 27. - Todos los miembros del Consejo de Directores a menos que renuncien, o fueren antes destituidos o descalificados servirán en sus cargos por el término de su nombramiento y hasta que sus sucesores sean nombrados y hayan tomado posesión.

Art. 28. - El Poder Ejecutivo nombrará un suplente por cada uno de los miembros del Consejo de Directores conjuntamente con aquellos y por igual término. Los suplentes sustituirán a los Directores en propiedad en caso de imposibilidad impedimento o ausencias temporales. El Consejo de Directores determinará cuando debe llamar a los suplentes a actuar en los casos antes estipulados.

Art. 29. - No podrán pertenecer a un mismo tiempo al Consejo de Directores los que sean Parientes entre sí, dentro del tercer grado de consanguinidad o segundo de afinidad. Las incompatibilidades se resolverán por prioridad de tiempo y mientras existan actuará el suplente correspondiente.

Tampoco podrán ser nombrados como funcionarios o empleados del Instituto los parientes con iguales grados de los miembros del Consejo de Directores.

Art. 30. - El Presidente-Administrador y los otros miembros del Consejo de Directores podrán ser removidos por decisión del Poder Ejecutivo en los siguientes casos:

- a) Cuando surgiere alguna inhabilitación legal o incompatibilidad;
- b) Cuando fueren responsables de actos u operaciones fraudulentas e ilegales, o acciones evidentemente opuestas a los fines e intereses del Instituto y del movimiento cooperativista y

c) Por condenación irrevocable en materia criminal o correccional. En caso de prisión quedarán inhabilitados temporalmente para el ejercicio del cargo y serán sustituidos también temporalmente.

Art. 31. - Las funciones del Presidente-Administrador, serán retribuidas; las de los demás miembros serán honoríficas.

Art. 32. - El Consejo de Directores se reunirá en sesión ordinaria por lo menos una vez al mes, para conocer de los asuntos que le sean sometidos por el Presidente-Administrador o que alguno de los miembros propusiere y de cuanto se relacione con las atribuciones y deberes de la misma. A tales efectos, el Presidente-Administrador hará la debida convocatoria.

Igualmente se convocará a sesión extraordinaria siempre que lo estime necesario el Presidente-Administrador o la soliciten dos de los miembros, expresando en uno y otro caso el motivo y objeto de la convocatoria.

Art. 33. - En su primera sesión ordinaria el Consejo de Directores aprobará el Reglamento interno de la institución, las normas a seguir en la asistencia técnica y económica a presentarse a las sociedades cooperativas; el organograma del Instituto y cuantas disposiciones considere pertinentes para iniciar la marcha del Instituto.

Art. 34. - El quórum en primera convocatoria quedara integrado por la asistencia de cuatro miembros siempre que uno de ellos sea el Presidente-Administrador.

Si no se integrara el quórum en la primera convocatoria, el Presidente-Administrador convocara nuevamente con no menos de veinticuatro horas de antelación, haciendo constar dicha circunstancia y la sesión se efectuará en segunda o ulteriores convocatorias, si asistieren el Presidente-Administrador y dos miembros o cuatro miembros sin el Presidente-Administrador.

Art. 35. - En las sesiones extraordinarias solamente podrán tratarse los asuntos incluidos en la orden del día objeto de la convocatoria.

Art. 36. - Los acuerdos se tomarán por mayoría de los presentes y se harán constar en el libro de actas que firmarán todos los que integren el quórum.

Art. 37. - Son atribuciones y deberes del Consejo de Directores, los siguientes:

a) Atender la organización interna del Instituto y dictar los reglamentos que considere necesarios;

b) Fijar la política de crédito, los requisitos y modalidades de las operaciones, señalando las actividades que deberán atenderse preferentemente y estableciendo los lineamientos generales de asignaciones, plazos, cuotas de amortización, tipo de interés y descuentos correspondientes. El Consejo de Directores deberá aprobar todas las operaciones que excedan de cinco mil pesos oro (RD\$5,000.00). Las operaciones menores de esa suma podrán ser aprobadas por el Presidente-Administrador del Consejo de Directores, sin la comparecencia del Consejo Directivo. El Presidente-Administrador, por delegación podrá aprobar las operaciones menores de diez mil pesos (RD\$10,000.00);

c) Determinar los límites y directrices de las operaciones a realizar con cargo al fondo de operaciones no autoliquidables;

d) Fijar la escala de sueldo de cada cargo; votar el presupuesto anual y ejecutarlo, comprobando el balance general y el estado de ganancias y pérdidas dentro de los sesenta días de terminado el ejercicio económico. El año económico coincidirá con el año calendario;

e) Redactar la memoria anual y someterla junto con el balance general, estado de ganancia y pérdidas y la evaluación del presupuesto anterior a la consideración del Poder Ejecutivo;

f) Determinar la aplicación de las ganancias, destinando no menos de diez por ciento (10%) a reservas. Según sea conveniente y de tiempo en tiempo, el Consejo de Directores podrá efectuar transferencia de la cuenta de reserva al fondo de operaciones no autoliquidables, o la cuenta de capital; y del fondo de operaciones no autoliquidables, a la cuenta de reserva;

g) Fiscalizar el funcionamiento del Instituto y disponer su inspección y evaluación por lo menos una vez al año;

h) Crear las comisiones y los demás organismos necesarios para el ejercicio de las funciones del Instituto y señalarles sus deberes y el límite de las facultades que les atribuya;

i) Aprobar los nombramientos de los funcionarios y altos empleados propuestos por el Presidente-Administrador y otorgar los poderes y representaciones que sean necesarios;

j) Conocer anualmente los nombramientos de empleado hechos por el Presidente-Administrador que no estén comprendidos en la facultad de aprobación prevista en la letra i) de este artículo y hacer las observaciones del caso;

k) Contratar técnicos nacionales o extranjeros y la prestación de los servicios en el artículo 4 de esta Ley;

l) Aprobar las reglas de personal y la descripción de tareas de cada puesto que serán sometidas por el Presidente-Administrador;

m) Ejercer las demás facultades que no sean incompatibles con las funciones del Presidente-Administrador y con las atribuciones conferidas por el propio Presidente-Administrador o por el Consejo de Directores a los comités y funcionarios ejecutivos.

Sección Quinta

Del Secretario-Asesor Legal

Art. 38. - El Secretario servirá a la vez como Asesor Legal y tendrá a su cargo los libros de actas del Consejo de Directores y la custodia del sello del Instituto. Firmará, con el visto bueno del Presidente-Administrador, las certificaciones que el Instituto deba expedir y ejercerá las demás funciones propias del cargo y las que en él delegue el Presidente-Administrador o el Consejo de Directores.

El Secretario será nombrado y removido libremente por el Consejo de Directores quien fijará su remuneración y condiciones de trabajo.

CAPITULO V

Inspección y Auditoría

Art. 39. - El Instituto queda sujeto a la Inspección del Poder Ejecutivo que podrá efectuarla a través de la Contraloría y Auditoría General de la Nación o a través de Auditores particulares de reconocida solvencia profesional con cargo al Instituto.

Art. 40. - El Instituto tendrá un Auditor nombrado por el Consejo de Directores encargado de la comprobación y fiscalización interna. El Auditor informará al Presidente-Administrador su labor, por lo menos una vez al mes. También podrá hacerlo directamente al Poder Ejecutivo, si este lo estimare necesario.

DISPOSICIONES GENERALES

Primera. - Las disposiciones de la Ley Orgánica del Banco Agrícola de la República Dominicana sobre cédulas hipotecarias y formalidades para concesión de los créditos hipotecarios serán aplicables al Instituto, en cuanto no se

opongan a lo establecido en esta Ley.

Segunda. - Los préstamos del Instituto gozarán de los privilegios legales acordados al Banco Agrícola para la seguridad y reembolso de sus préstamos.

Tercera. - No se considerará ninguna actividad o gestión del Instituto como actividad o gestión "bancaria", no debiendo aplicarse ninguna disposición de las leyes y reglamentos que regulan los Bancos Comerciales.

DISPOSICIONES TRANSITORIAS

Primero. - El Gobierno de la República Dominicana incluirá anualmente en el proyecto de presupuesto, y con destino al INSTITUTO DE DESARROLLO Y CREDITO CO-OPERATIVO, la suma que a su juicio, sea necesaria para cubrir los gastos administrativos, operacionales y de promoción del Instituto. Esta suma se empezará a disminuir en la medida en que los ingresos del Instituto, como resultado de sus operaciones de créditos, vayan cubriendo los referidos gastos hasta el momento en que pueda realizar sus funciones sin asignaciones del presupuesto Nacional. Llegado este punto, y sin menoscabo a las actividades educativas y promocionales del Instituto, se suspenderá la asignación anual para gastos. Se destinará una suma igual a la asignada para gastos en el presupuesto anterior, para incrementar el capital pagado del Instituto mientras el Gobierno lo crea conveniente.

Segundo. - Se transfieren al Instituto las funciones, en lo referente a educación y asistencia técnica, que realiza en el presente el Departamento de Cooperativas de la Secretaría de Estado de Agricultura. Así también se transfieren los fondos destinados a dicho Departamento y no usados en el momento de aprobada esta Ley; todo el equipo, útiles y accesorios; materiales de oficinas y otros recursos bajo su control.

Los instructores, nombrados y adiestrados por el Departamento de Cooperativas, pasarán a formar parte del personal del Instituto y estarán sujetos a las nuevas reglas y

disposiciones de éste.

Tercera. - Al objeto de integrar el Capital inicial del Instituto, el Estado aportaría la suma que considere necesaria para realizar las funciones que esta Ley impone.

Se autoriza al Poder Ejecutivo a gestionar y contratar cualesquiera asistencia financiera y técnica que se considere indispensable con los organismos internacionales que ayudan al fomento del Cooperativismo.

Cuarto. - El Estado podrá traspasar, a título gratuito, al Instituto, bienes, tierras, empresas, intereses y acciones de sociedades y corporaciones que sean en totalidad o en parte del Estado en el Presente, o que lleguen a serlo en el futuro, para dedicarlos a cumplir los fines y objetos de esta Ley.

El valor de los bienes y derechos así traspasados y debidamente tasados, incrementará el capital pagado del Instituto.

Quinta. - Las disposiciones generales de la Ley Orgánica del Banco Agrícola de la República Dominicana se entenderán extendidas al Instituto, excepto en lo relativo a la retención de bienes raíces o al nombramiento de personal que pueda estimarse de confianza.

Sexta. - El Poder Ejecutivo podrá sustituir al representante del Banco Agrícola en el Consejo de Directores con un representante del sector cooperativo cuando a su juicio lo crea conveniente.

DADA Y PROMULGADA por el Triunvirato, en el Palacio Nacional, Santo Domingo, Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana, a los veinticinco días del mes de octubre de mil novecientos sesenta y tres, años 120° de la Independencia y 101° de la Restauración.

Publíquese en la Gaceta Oficial y en un período de amplia

circulación nacional, para su conocimiento y cumplimiento.

Emilio de los Santos

Ramón Tapia Espinal

Manuel E. Tavárez Espailat

NOTA: La presente Ley fue publicada oficialmente en los diarios "El Caribe" y "Listin Diario" de Santo Domingo, el día 27 de Octubre de 1963.

EL CONGRESO NACIONAL

EN NOMBRE DE LA REPUBLICA

HA DADO LA SIGUIENTE LEY:

Artículo I Se modifican los artículos 25, 26 y 34 de la Ley No. 31 de fecha 25 de Octubre de 1963, que eria el Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo, modificados por la Ley No. 77 de fecha 3 de Diciembre de 1966, para que en lo adelante rijan del siguiente modo :

Artículo 25: El Consejo de Directores estará integrado por once (11) Miembros de la siguiente forma:

- a) El Presidente Administrador del Instituto, quien lo será tambien del Consejo de Directores y ejercerá las funciones propias de esa Presidencia y la decisión de su voto será preponderante en caso de empate;
- b) El Secretario de Estado de Agricultura, o un representante que el designe;
- c) El Administrador General del Banco Agrícola de la República Dominicana, o un representante designado por él;
- d) El Secretario de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos, o un representante designado por él;
- e) El Director General del Instituto Agrario Dominicano, o un representante designado por él;
- f) El Director General de la Oficina de Desarrollo de la Comunidad, o un representante que él designe; y
- g) Cinco (5) representantes del Movimiento Cooperativo organizado.

Artículo 26: Los cinco (5) representante del Movimien-

to Cooperativo serán designados por tres (3) años por el Poder Ejecutivo y escogidos por ternas propuestas por la Confederación Nacional de Cooperativas, de común acuerdo con las federaciones de Cooperativas organizadas y confederadas, via el Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo.

Artículo 34: El Quórum en primera convocatoria quedará integrado por la asistencia de seis (6) miembros, siempre que uno de ellos sea el Presidente del Instituto y Presidente del Consejo de Directores.

Si no se integrara el quórum en la primera convocatoria, el Presidente del Consejo convocará nuevamente con no menos de 24 horas de antelación, haciendo constar dicha circunstancia y la sesión se efectuará en segunda o ulteriores convocatorias si asistieren el Presidente y cuatro (4) miembros o seis (6) miembros sin el Presidente del Consejo.

DADA en la Sala de Sesiones del Senado, Palacio del Congreso Nacional, en Santo Domingo de Guzmán, Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana, a los veinticinco días del mes de marzo del año mil novecientos setenta; años 127 de la Independencia y 107 de la Restauración.

Adriano A. Uribe Silva
Presidente

Manuel A. Jaquez F
Secretario

Rafael L. Vargas
Secretario Ad-hoc

DADA en la Sala de Sesiones de la Cámara de Diputados, Palacio del Congreso Nacional, en-Santo Domingo de Guzman Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana, el primer día del mes de abril de año mil novecientos setenta años 127 de la Independencia y 107 de la Restauración.

Patricio G. Badia Lara
Presidente

Juan Estevan Olivero
Secretario

Msnuel Rincón Pavón
Secretario Ad-hoc

JOAQUIN BALAGUER
Presidente de la República Dominicana

En ejercicio de las atribuciones que me confiere el artículo 55 de la Constitución de la República;

PRCMLGO la presente Ley, y mando que sea puesta en la Gaceta Oficial, para su conocimiento y cumplimiento.

DADA en Santo Domingo de Guzmán, Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana, a los ocho días del mes de abril del año mil novecientos setenta, años 127 de la Independencia y 107 de la Restauración.

JOAQUIN BALAGUER

